

沼津市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成27年10月

目 次

I. 人口の現状分析

1. 人口動向分析	1
(1). 総人口の推移	1
(2). 年齢3区分別人口の推移	2
(3). 自然動態・社会動態の推移	4
(4). 他市町・都道府県との転入・転出の状況	6
(5). 通勤通学による人口の流出入	9
(6). 合計特殊出生率の状況	10
2. 将来人口の推計と分析	11
(1). 将来人口推計	11
(2). 地区別の人口の将来動向	12
3. 産業の状況	14
(1). 総生産額の推移	14
(2). 事業所数・従業者数の動向	15
(3). 工業の動向	16
(4). 商業の動向	17
(5). 農業・漁業の動向	18
(6). 観光業の動向	19
4. 市民・企業等への意識調査結果	20
(1). 20代前半市民アンケート調査	20
(2). 婚活に関する市民アンケート調査	23
(3). 子育て世代市民アンケート調査	25
(4). 20代前半・婚活・子育て世代アンケートの共通質問	27
(5). 事業者アンケート調査	30
(6). 観光に関するアンケート調査	33
5. 人口の変化が地域の将来に与える影響	35
(1). 地域の将来に与える影響	35
(2). 人口の変化に対する将来の方向性	36

II. 人口の将来展望

1. 人口の長期見通しと将来展望	37
(1). 基本的な目標設定とその考え方	37
(2). 人口の将来展望	38
2. 目指すべき将来の方向とまちの姿	39

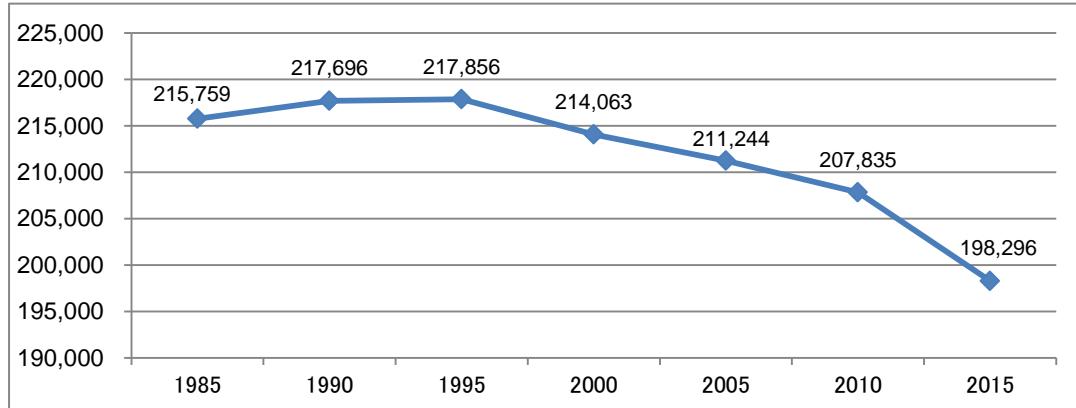
I. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1). 総人口の推移

沼津市の人口（住民基本台帳による）を5年ごとの推移でみると、1995年（平成7年）をピークに減少に転じ、2015年（平成27年）には198,296人と、20年間で19,560人、9.0%減少している。

（単位：人）

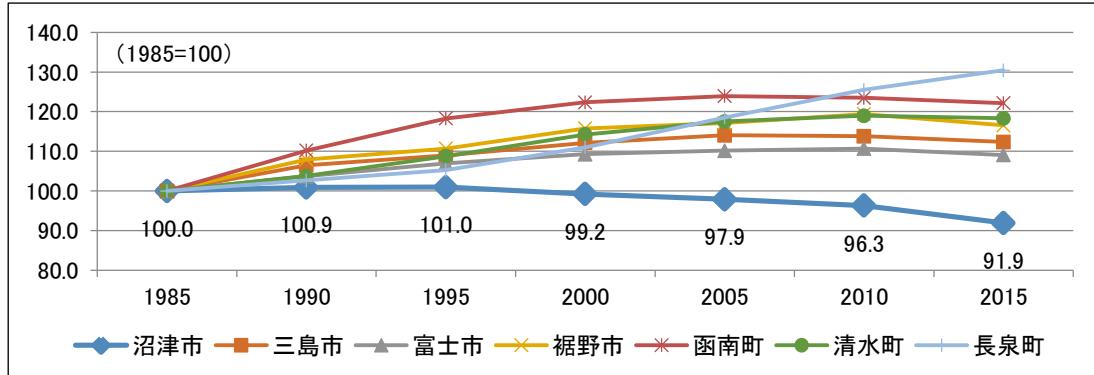


（資料：「住民基本台帳」各年4月1日現在、1985年から2000年は旧戸田村の人口を含む）

これを沼津市周辺の市町の状況と比較すると、三島市、函南町は2005年（平成17年）、富士市、裾野市、清水町は2010年（平成22年）年まで増加が続き、以後減少に転じているが、長泉町は2015年（平成27年）も人口が増加している。また、1985年（昭和60年）を100とした指数値でみると、他の市町では指数が100を上回っているが、沼津市のみ91.9と指數が低下している。（注1）

（単位：人）

	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
沼津市	215,759	217,696	217,856	214,063	211,244	207,835	198,296
三島市	98,343	104,720	107,171	110,266	112,130	111,903	110,496
富士市	231,788	240,420	247,960	253,262	255,301	256,526	252,839
裾野市	44,929	48,494	49,726	52,017	52,625	53,656	52,353
函南町	31,329	34,520	37,051	38,326	38,826	38,689	38,273
清水町	26,737	27,753	29,075	30,547	31,423	31,810	31,638
長泉町	32,158	33,009	33,857	35,697	38,108	40,357	41,938



（資料：「住民基本台帳による人口、人口動態及び世帯数」 過年度比較の都合上日本人住民の数値で表示）

（注1）1985年から2000年は旧戸田村の人口を含む。

(2). 年齢3区分別人口の推移

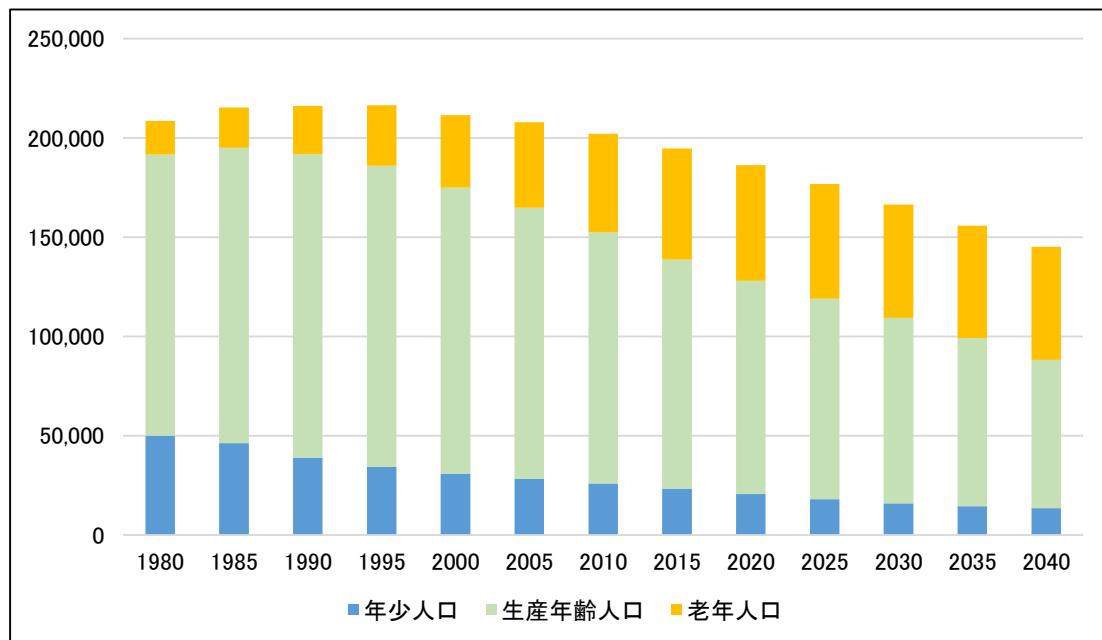
年少（14歳以下）、生産年齢（15～64歳）、老年（65歳以上）の3区分による人口推移（2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計）をみると、沼津市の2010年（平成22年）の生産年齢人口割合は62.6%、老人人口は24.6%で、静岡県全体での割合（62.5%、23.8%）より老人人口の割合がわずかに高い。

沼津市では1995年（平成7年）以降生産年齢人口の減少が続き、今後も総人口の動向とほぼ並行して減少が続くと見込まれている。

一方、老人人口は2020年まで増加し、その後は概ね横ばいで推移するが、総人口が減少するため、結果として老人人口割合は上昇が続く。2040年には生産年齢人口割合が51.4%まで低下、老人人口は39.2%まで上昇すると見込まれている。

（単位：人）

	総人口	年少人口	生産年齢 人口	老人人口	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老人人口 割合
1980	208,668	49,931	141,719	17,018	23.9%	67.9%	8.2%
1985	215,343	46,273	148,735	20,335	21.5%	69.1%	9.4%
1990	216,160	39,079	152,700	24,381	18.1%	70.6%	11.3%
1995	216,470	34,276	151,792	30,402	15.8%	70.1%	14.0%
2000	211,532	30,885	144,228	36,419	14.6%	68.2%	17.2%
2005	208,000	28,224	136,574	43,202	13.6%	65.6%	20.8%
2010	202,221	25,911	126,489	49,821	12.8%	62.5%	24.6%
2015	194,675	23,328	115,368	55,979	12.0%	59.3%	28.8%
2020	186,410	20,601	107,536	58,273	11.1%	57.7%	31.3%
2025	176,846	18,055	100,971	57,820	10.2%	57.1%	32.7%
2030	166,508	15,898	93,533	57,077	9.5%	56.2%	34.3%
2035	155,810	14,537	84,630	56,643	9.3%	54.3%	36.4%
2040	145,140	13,592	74,651	56,897	9.4%	51.4%	39.2%



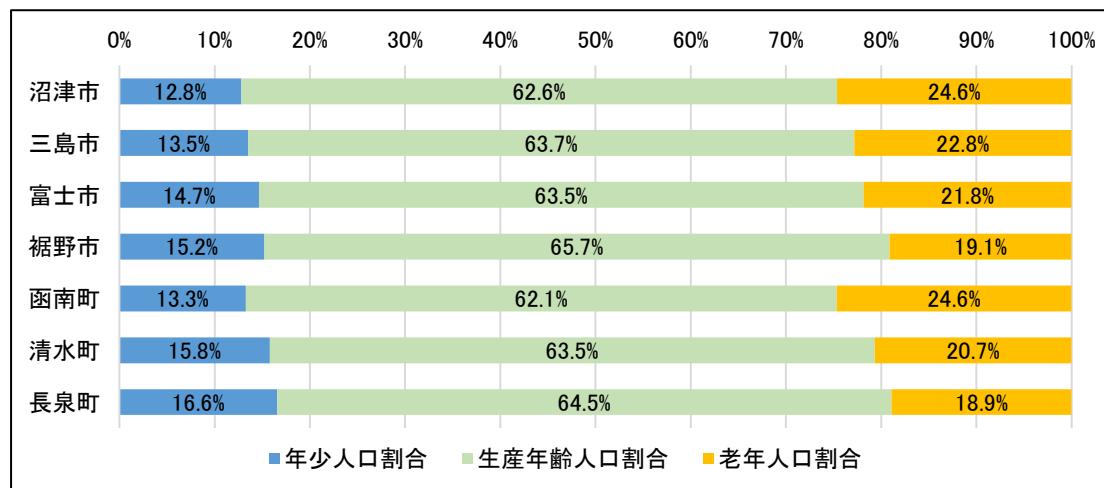
（資料：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、年齢不詳は除く）

この状況を周辺の他市町と比較すると、沼津市は函南町と並んで人口の高齢化が最も早く、年少人口と生産年齢人口の割合の低下、同時に老人人口の割合の上昇が進む。

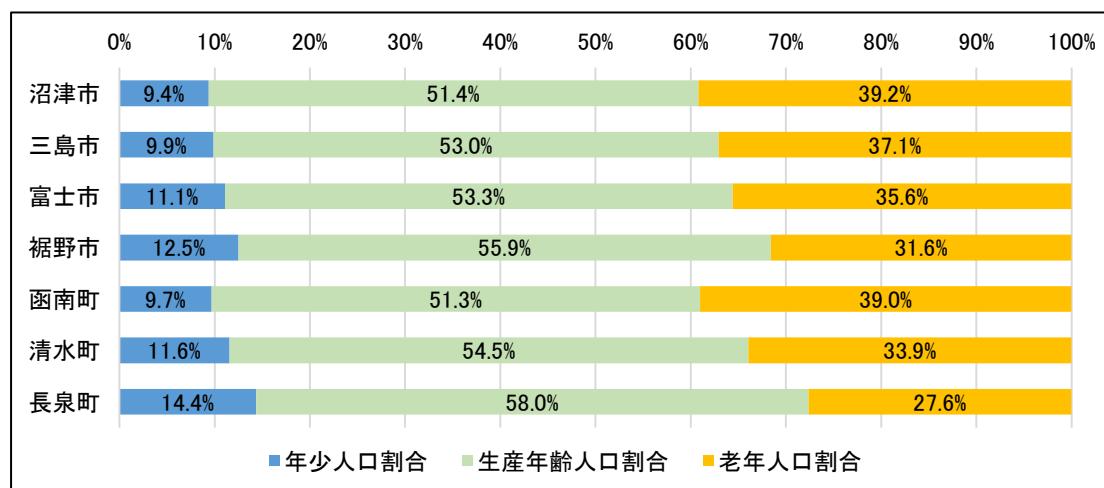
2010年（平成22年）の生産年齢人口割合は62.6%で函南町に次いで低く、老人人口は24.6%で函南町と並んで最も高い。

また、2040年には生産年齢人口割合が51.4%で函南町に次いで低く、老人人口割合は39.2%と最も高くなる。これを、周辺で最も人口構成が若い長泉町と比較すると、沼津市の生産年齢人口割合は6.6ポイント低く、老人人口割合は11.6ポイント高くなると推計されている。

年齢3区分人口の周辺市町との比較（2010年）



年齢3区分人口の周辺市町との比較（2040年）

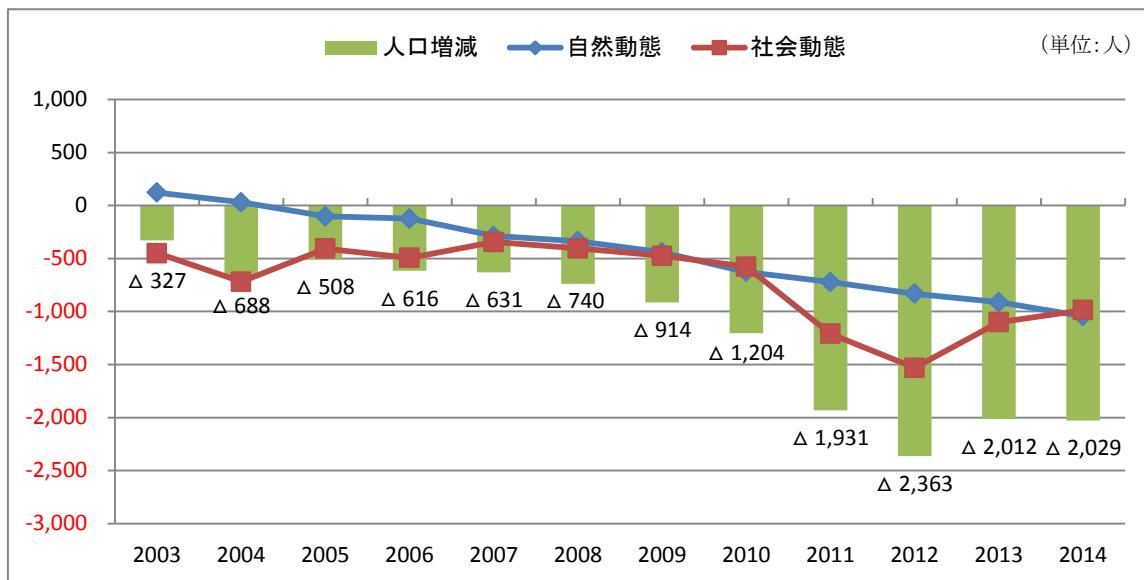


（資料：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、年齢不詳は除く）

(3). 自然動態・社会動態の推移

人口の自然動態は2005年（平成17年）から自然減（死亡数が出生数を上回る）に転じた。以後も減少幅は拡大しており、2014年（平成26年）は1,043人の減少となっている。

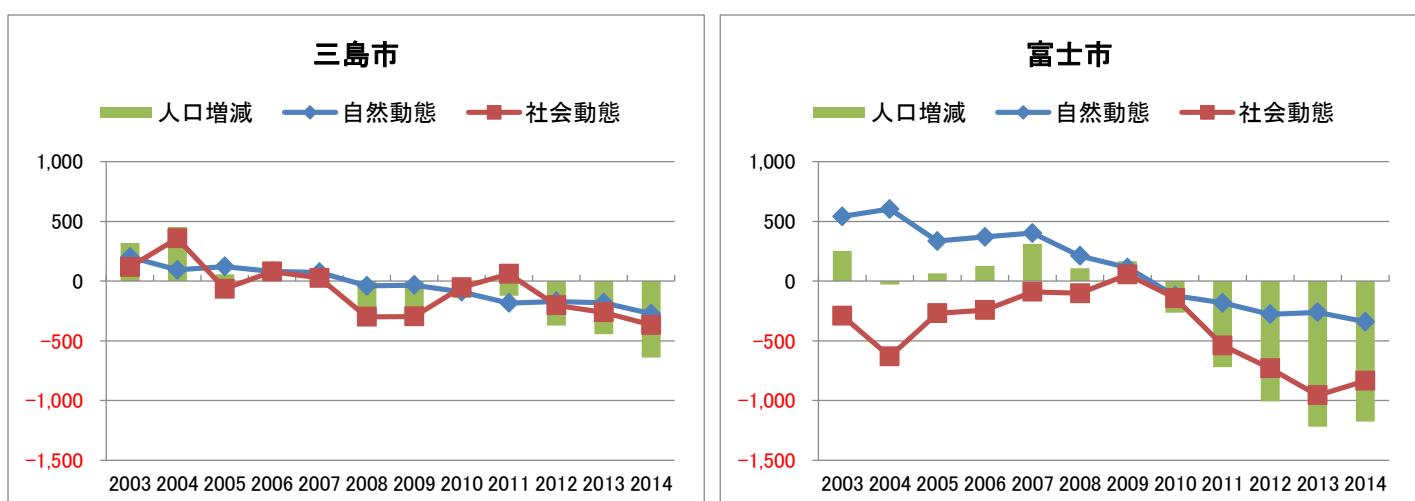
一方、社会動態では、1971年（昭和46年）から社会減（転出が転入を上回る）の状態が続いている。転出超過数は一時縮小した時期もあったが、2008年（平成20年）から拡大に転じ、2011年（平成23年）以降さらに拡大した。2014年（平成26年）の転出超過数は986人であり、これは全国ワースト7位の数値である。

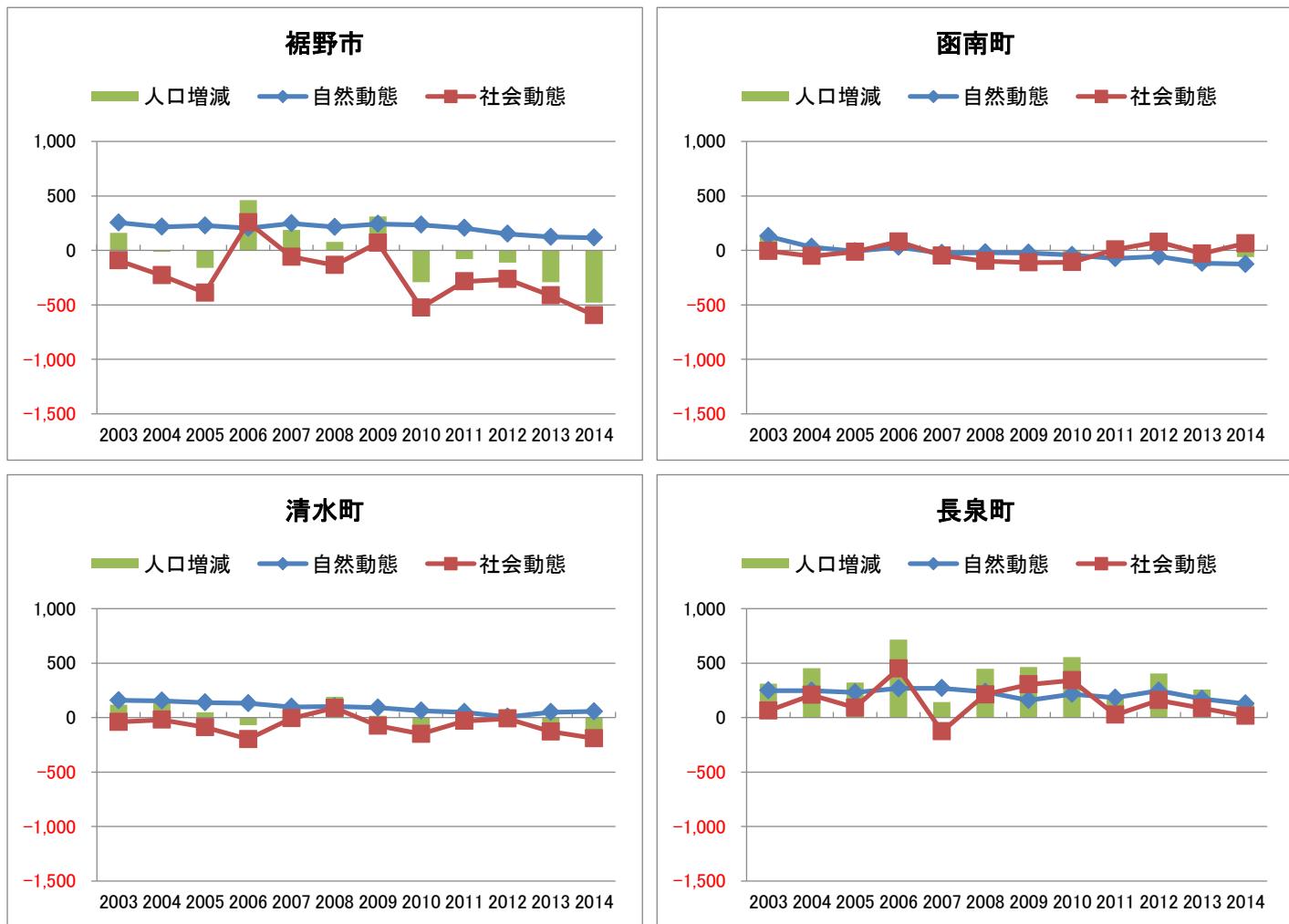


（資料：「住民基本台帳」 ただし2003年、2004年以前の値に旧戸田村の人口を含んでいない）

これを周辺の市町と比較すると、自然動態は多くの市町で出生数の減少、死亡数の増加によりグラフは右肩下がりの傾向にあり、三島市、富士市、函南町は既に自然減、清水町は自然動態がゼロに近づいている。一方、裾野市と長泉町は以前より増加数は縮小しているものの、引き続き年間100人程度の増加を維持している。

一方、社会動態では三島市、富士市、裾野市、清水町は近年社会減の状態が続き、特に富士市は700～900人の減少幅となっている。また、函南町は年により社会増と減が変動している。長泉町は社会増の状態を維持しているが、増加幅は縮小している。





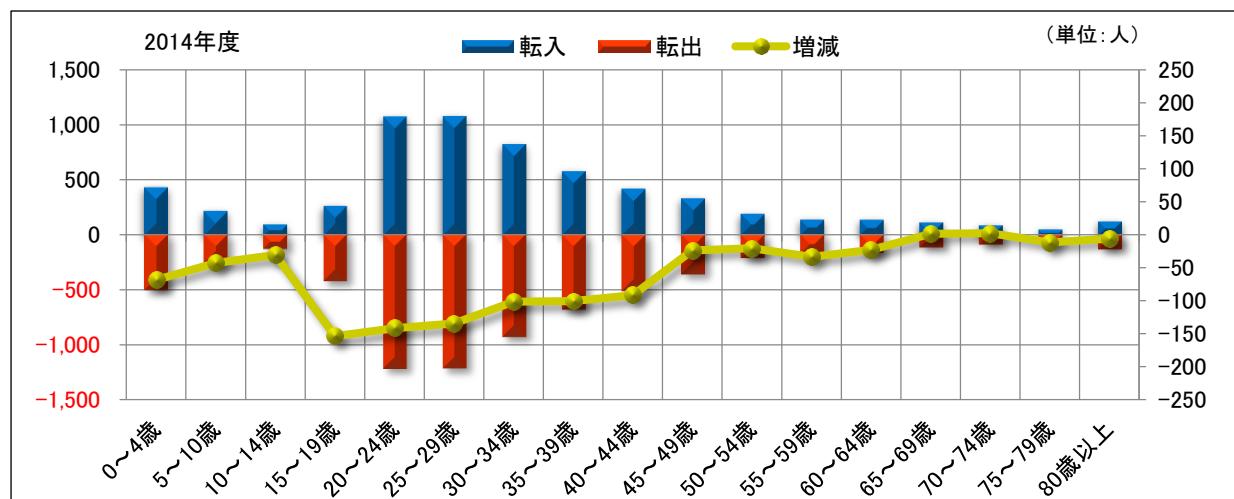
(資料：「住民基本台帳による人口、人口動態及び世帯数」　過年度比較の都合上日本人住民の数値で表示。)

(4). 他市町・都道府県との転入・転出の状況

5歳階級年齢別で転出入の全体的状況をみると、15歳から44歳までの幅広い層で転出超過傾向がみられ、就労や結婚、子育てなどの担い手となる世代で転出が目立っている。

このうち、静岡県内の他市町との転出入の差（純移動数）をみると、沼津市は三島市や富士市、伊豆の国市をはじめ全般に転出超過の傾向にある。さらに、県内では静岡市、浜松市などに対しても転出超過の傾向にある。また、年齢別では20～34歳の層での転出超過数が多く、主に就職や結婚などの要因による転出が考えられる。

一方、静岡県外との転出入の差をみると、東京都、神奈川県を中心に首都圏への転出超過が進んでいる。また、年齢別では全体の傾向と同じく、15～44歳の層での転出超過が目立つ。したがって、首都圏などに対しては主に進学や就職、また転勤等を機に転出している人口が多いと考えられる。



	2012 年度			2013 年度			2014 年度		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
静岡市	316	494	-178	387	508	-121	307	470	-163
浜松市	138	195	-57	139	174	-35	142	177	-35
伊豆の国市	159	225	-66	170	221	-51	138	195	-57
長泉町	359	370	-11	348	366	-18	349	404	-55
富士市	361	462	-101	454	495	-41	410	448	-38
清水町	272	387	-115	395	392	3	316	352	-36
三島市	386	569	-183	435	507	-72	467	477	-10
伊豆市	72	52	20	80	63	17	59	68	-9
御殿場市	193	146	47	198	152	46	130	139	-9
富士宮市	110	109	1	119	137	-18	102	96	6
函南町	104	162	-58	159	156	3	110	98	12
裾野市	209	207	2	247	254	-7	277	219	58
他市町	425	425	0	464	441	23	477	417	60
県内計	3,104	3,803	-699	3,595	3,866	-271	3,284	3,560	-276
東京都	304	376	-72	668	803	-135	555	834	-279
神奈川県	495	857	-362	537	1,035	-498	533	808	-275
千葉県	193	188	5	251	208	43	168	199	-31
埼玉県	138	165	-27	151	219	-68	160	187	-27
愛知県	264	346	-82	318	382	-64	272	278	-6
他道府県	1,441	1,700	-259	1,622	1,820	-198	1,267	1,359	-92
県外計	2,835	3,632	-797	3,547	4,467	-920	2,955	3,665	-710
合計	5,939	7,435	-1,496	7,142	8,333	-1,191	6,239	7,225	-986

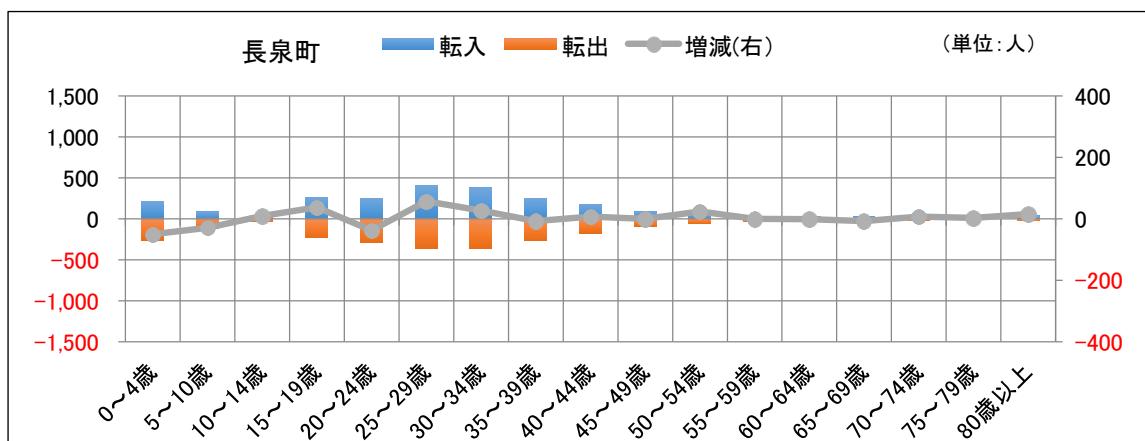
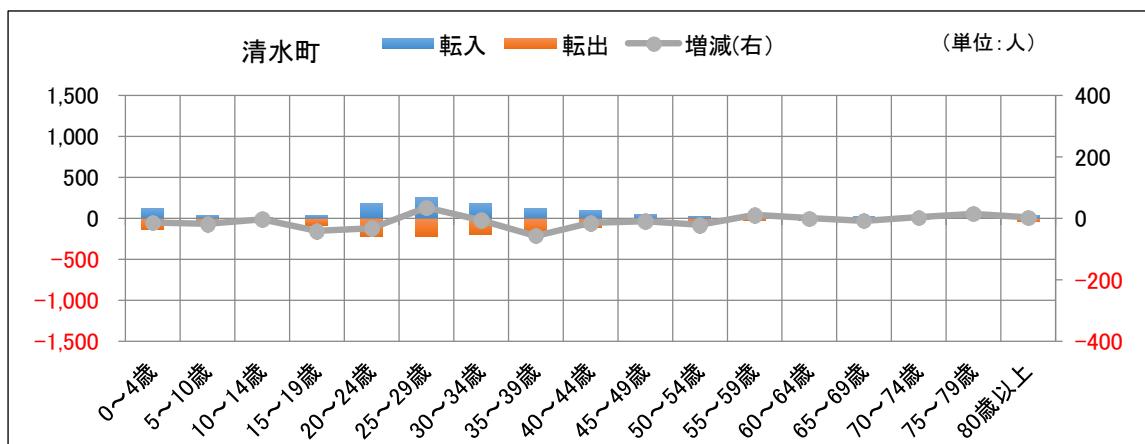
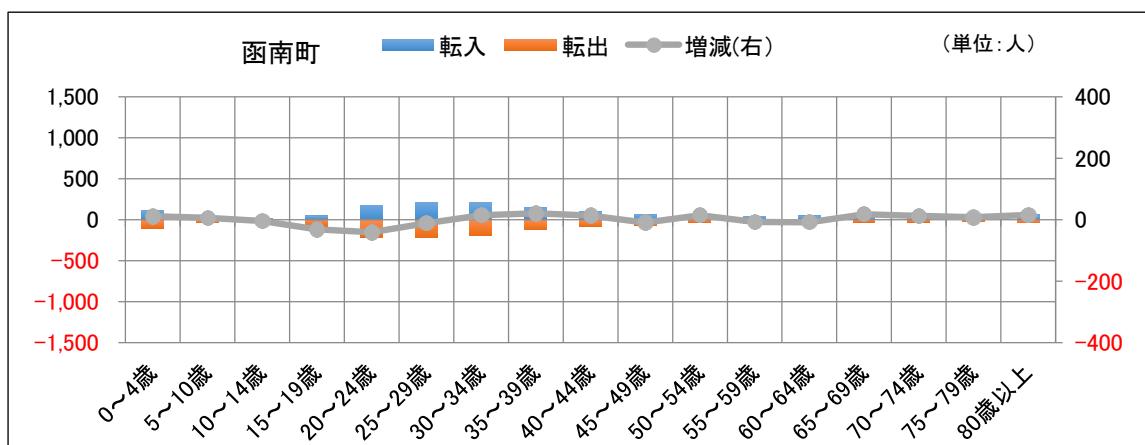
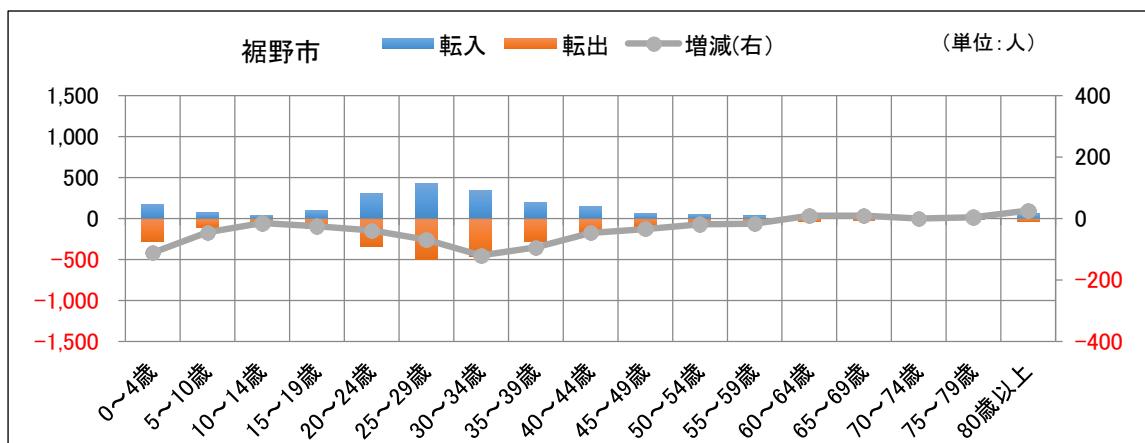
(資料：「住民基本台帳」)

周辺市町の状況（ここでは 2013 年（平成 25 年）で比較）を同様に分析すると、年齢別では三島市、富士市、函南町、長泉町などで 20～24 歳の層で転出超過が大きく、就職、進学等による転出が想定される。ただし、沼津市のような前後の幅広い年齢層での転出超過はなく、25～29 歳か 30～34 歳の層より上で転出数が縮小するか、転入超過となっている。

また、静岡県内の他市町に対して転入超過になっているのは三島市、富士市、函南町、清水町、長泉町である。年齢別では、三島市は 30～44 歳、富士市と長泉町は 25～29 歳、函南町は 20～34 歳と 55～69 歳、清水町は 20～24 歳での層でそれぞれ転入超過が多く、比較的若年層の人口流入がみられる。一方、静岡県外に対しては、沼津市を含めすべての市町が転出超過となっている。年齢別では、裾野市を除く市町でいずれも 15～24 歳の層の転出が多く、進学や就職による首都圏などへの流出が想定される。

2013 年（平成 25 年）の転出入状況





(資料:「まち・ひと・しごと創生本部資料」)

(5). 通勤通学による人口の流入出

沼津市周辺の市町との通勤通学による人口の流入出状況をみると、沼津市はすべての市町に対して流入超過（純流入数がプラス）となっており、特に三島市、富士市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町からは1,000人以上の流入超過となっている。

一方、「国勢調査」による沼津市の昼夜間人口比率は、平成22年は1.073となっており、静岡県内では湖西市、裾野市に次いで高い水準にある。また、沼津市周辺の市町の昼夜間人口比率をみると、裾野市が1を超え、富士市がほぼ1となっている他は、いずれも1を下回る水準にある。

したがって、静岡県東部の広い範囲において、沼津市を中心とする通勤通学圏が構成されているといえる。

沼津市周辺の市町との通勤通学による流入出、および昼夜間人口比率

(流入出規模の大きい市町について表示)

2010年	沼津市へ流入(人)			沼津市から流出(人)			純流入 (人)	昼夜間 人口比率
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者		
三島市	8,305	7,584	721	5,252	4,258	994	3,053	0.968
富士宮市	1,260	1,010	250	366	358	8	894	0.948
富士市	7,209	6,555	654	4,296	4,109	187	2,913	0.996
御殿場市	2,156	1,614	542	1,601	1,564	37	555	0.985
裾野市	3,452	2,780	672	2,950	2,838	112	502	1.073
伊豆市	962	878	84	399	357	42	563	0.940
伊豆の国市	2,656	2,420	236	1,380	1,277	103	1,276	0.954
函南町	2,428	2,242	186	678	621	57	1,750	0.806
清水町	4,891	4,483	408	3,620	3,384	236	1,271	0.980
長泉町	4,962	3,895	1,067	3,125	3,028	97	1,837	0.956

(資料：「国勢調査」)

沼津市の昼夜間人口比率の推移

	人口(人)	沼津市に常住する就業者・通学者数(人)	沼津市で従業・通学する就業者・通学者数(人)	昼間人口(人)	昼夜間人口比率
2000年	211,559	121,947	141,194	230,806	1.091
2005年	208,005	115,878	132,647	224,774	1.081
2010年	202,304	109,110	123,783	216,977	1.073

(資料：「国勢調査」)

(6). 合計特殊出生率の状況

人口の自然動態は出生数と死亡数の差で示される。沼津市における近年の出生と死亡の状況は下表のとおりであり、出生数は減少、死亡数は増加の傾向が継続している。

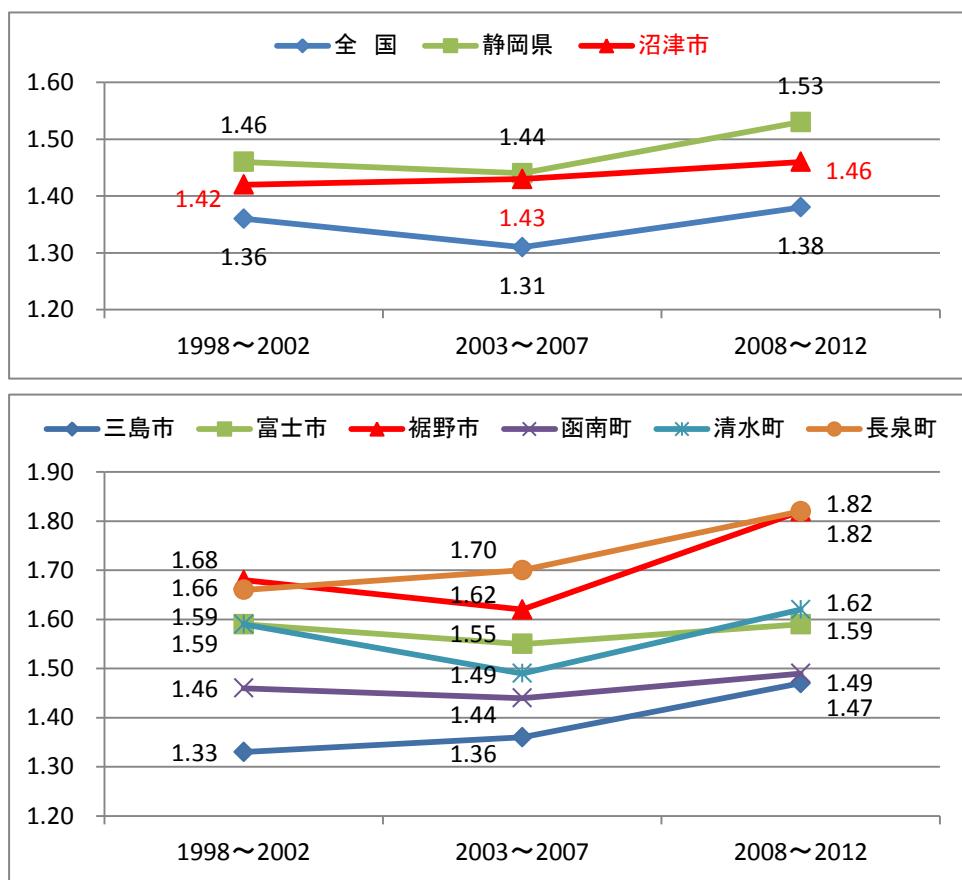
なお、既に示したように、沼津市周辺の他市町でも、多くは同様の傾向がみられる。

	出生（人）	死亡（人）	自然増減（人）
2010	1,517	2,144	-627
2011	1,493	2,215	-722
2012	1,387	2,219	-832
2013	1,331	2,242	-911
2014	1,268	2,311	-1,043

(資料：「住民基本台帳」)

うち、出生数の動向に大きく影響する合計特殊出生率（ここでは、ある期間（年）における15～49歳の女性の出生率を合計したもの）の状況をみると、沼津市では2008～2012年（平成20～24年）の値が1.46となっている。これは、全国値1.38よりは高いが、静岡県の値1.53より低い。また、国が公表した「希望出生率」（結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合の出生率）の1.8や、人口を長期的に一定に保てる水準とされる2.07に対しては大幅に下回っている。なお、直近の傾向（5年間で0.03ポイント上昇）が今後持続されたとしても、2025年における推計値は1.54にとどまる。

また、周辺市町と比較すると、沼津市は直近の合計特殊出生率が最も低く、最も高い裾野市や長泉町（1.82）を0.36ポイント下回っている。



(資料：厚生労働省人口動態保健所・市町村別統計)

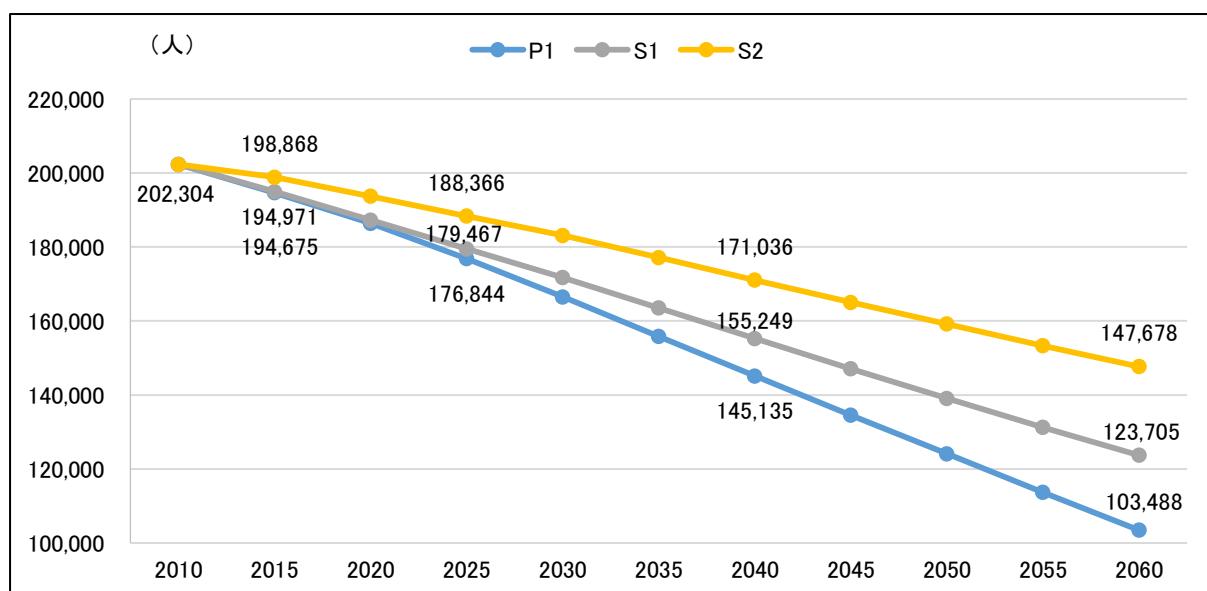
2. 将来人口の推計と分析

人口ビジョンでは、将来の人口推計について、出生率や移動率に関する前提を変えて推計し、自然増減や社会増減の影響を分析することが求められる。その前提として、国が現在までに示している将来人口の推計について示す。

(1). 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計方式に基づく国の推計(P1)では、沼津市の人口は2060年に103,488人となる。これは、推計の起点となる2010年(平成22年)の人口202,304人と比較すると51.2%の水準であり、50年間の減少率は48.8%となる。

一方、(S1)は国「まち・ひと・しごと創生本部」による推計を一部修正したもので、(P1)を基礎として、合計特殊出生率が今後2.07(沼津市の直近の値は1.46)まで上昇するという仮定が加えられている。この場合、人口減少のペースは(P1)より緩和され、2060年の人口は123,705人と推計される。また、(S2)は(S1)に、人口移動が均衡(社会増減がゼロ)とする仮定が追加されている。この場合は(S1)より減少ペースはさらに緩やかになり、2060年の人口は147,678人と推計される。



(P1)

国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」で示した推計方式に準拠し、期間を2060年まで延長したもの。合計特殊出生率は現状より一定程度低下、社会増減(移動率)は今後一定程度縮小し、以後はいずれも同水準で推移すると仮定されている。

(S1)

P1の推計を基礎として、合計特殊出生率が2030年に人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇したとした場合のシミュレーション。

(S2)

合計特殊出生率が2030年に人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡した(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。

(2). 地区別の人口の将来動向

(P 1) の推計方式に基づき、沼津市内各地区（ここでは小学校区を単位とする）の今後の人 口動向についても試算した。推計の前提条件は以下のとおりである。

(推計の前提条件)

- ・2010 年国勢調査による、各地区の男女別及び歳年齢構成人口を起点として推計
- ・合計特殊出生率、人口移動率の推計は、各地区とも（P 1）における沼津市全体の 仮定値と同一とする（地区による状況の差は考慮しない）
- ・期間中の、住民の各地区間の移動（市内での転居）は考慮しない

既に示したように、2060 年の沼津市全体における推計人口は、2010 年と比較して 48.8% の減 少となっているが、この値よりも減少率が高くなるのは 24 校区中 11 校区となっている。

具体的には第一、第二、千本、第四、第五、今沢、大平、静浦、内浦、西浦、戸田の各地区で あり、市の中央部から南部にかけて多くなっている。この中でも最も人口が減少するのは戸田（2010 年比 68.8% 減少）であり、50 年間で 7 割弱の人口が減少することになる。また、これに 次いで高いのは西浦、千本、内浦、静浦で、西浦と千本は減少率が 60% を超えている。

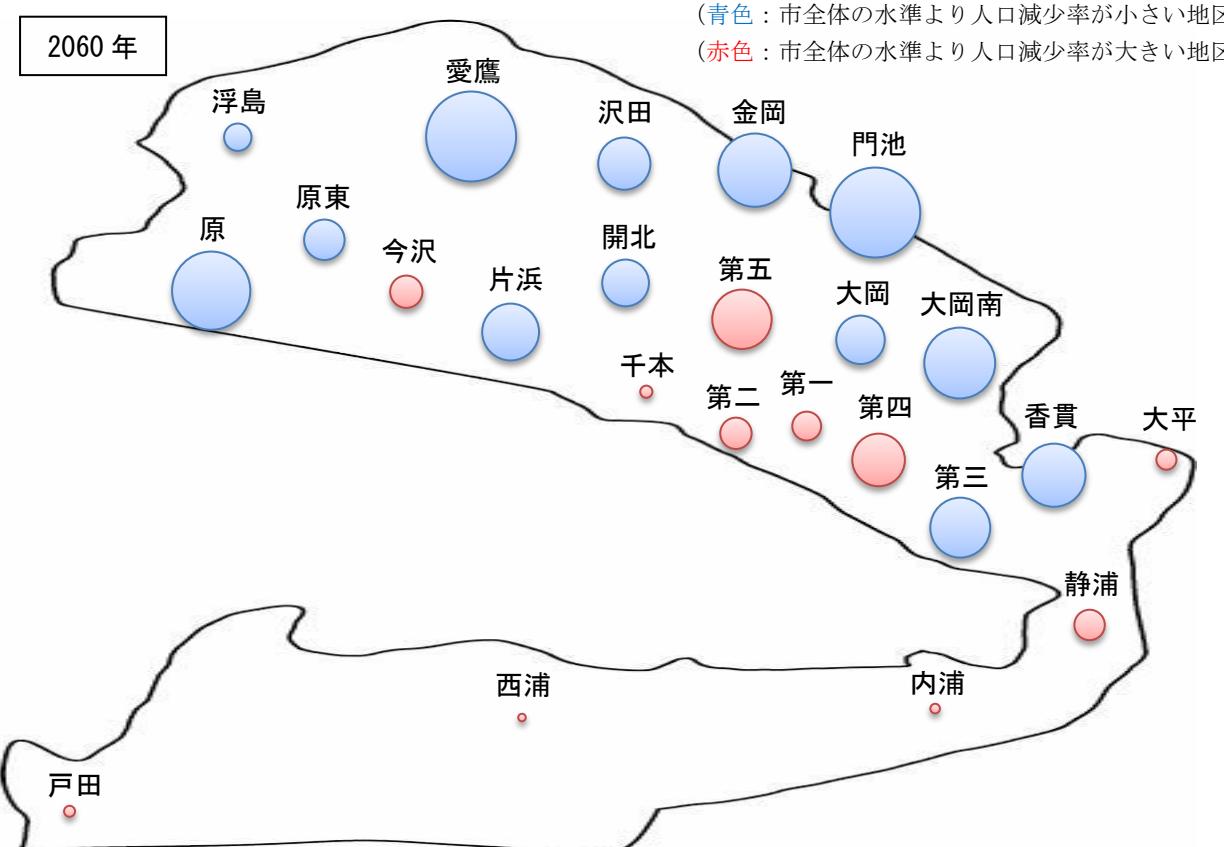
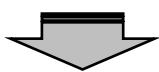
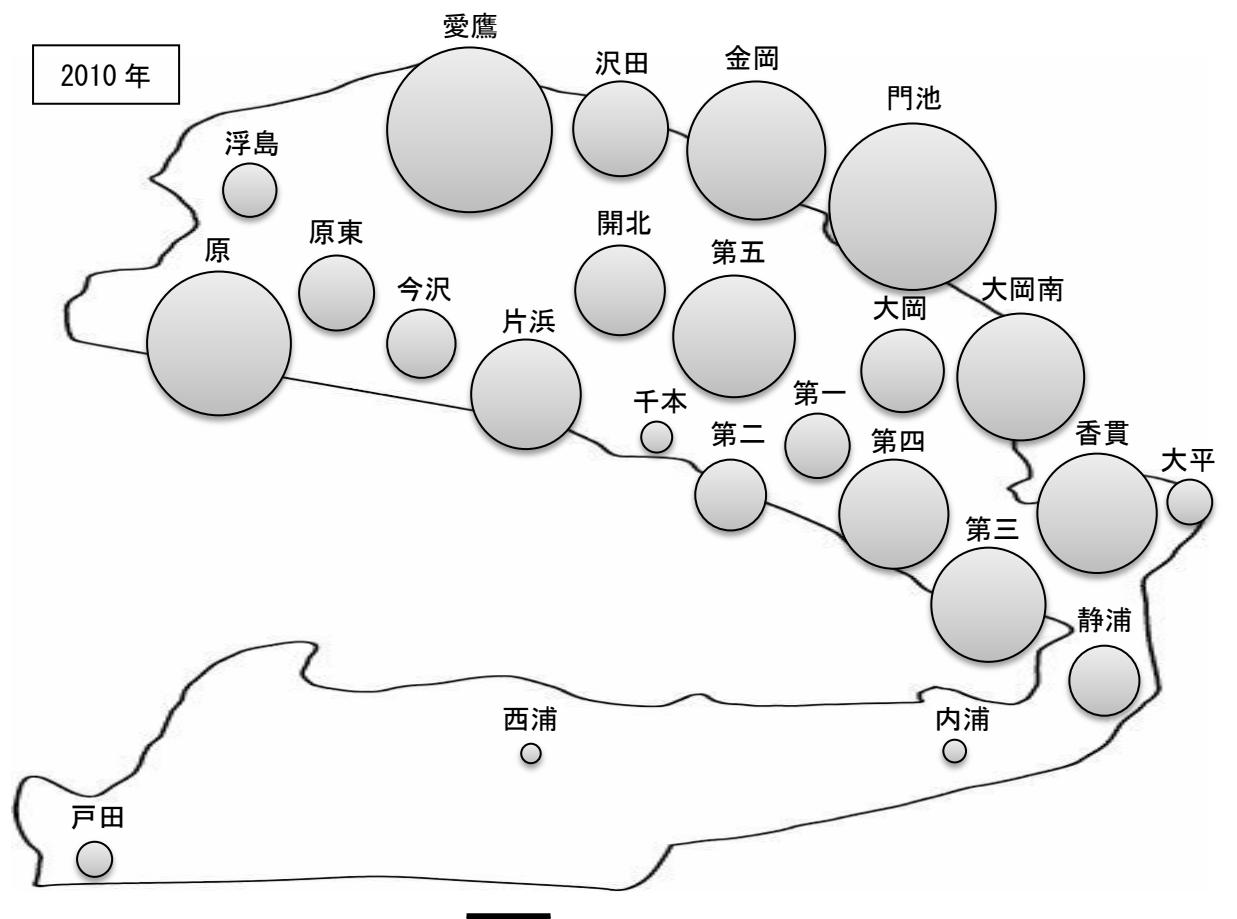
一方、減少率が市全体より低くなるのは第三、香貫、開北、大岡、大岡南、門池、金岡、沢田、 片浜、原、原東、浮島、愛鷹の 13 校区であり、市の中央部より北側あるいは西側の地区が多い。 このうち、最も人口減少率が低いのは大岡（2010 年比 41.2%）で、以下大岡南、沢田、愛鷹と 続いている。

小学校区別の人口推計

小学校区	2010 年	2060 年	減少率	減少率 順位
第一	6,106	2,726	-55.4%	18
第二	6,712	2,978	-55.6%	19
千本	2,931	1,155	-60.6%	22
第三	10,813	5,673	-47.5%	10
香貫	11,296	5,977	-47.1%	9
第四	10,325	4,973	-51.8%	15
第五	11,516	5,624	-51.2%	14
開北	8,487	4,431	-47.8%	11
大岡	7,812	4,595	-41.2%	1
大岡南	12,016	6,704	-44.2%	2
門池	15,757	8,515	-46.0%	6
金岡	13,066	6,944	-46.9%	8
沢田	8,972	4,940	-44.9%	3
片浜	10,369	5,386	-48.1%	12
今沢	6,468	3,057	-52.7%	16
原	13,614	7,406	-45.6%	5
原東	7,106	3,829	-46.1%	7
浮島	5,050	2,595	-48.6%	13
愛鷹	15,600	8,514	-45.4%	4
大平	4,244	1,898	-55.3%	17
静浦	6,636	2,881	-56.6%	20
内浦	2,150	908	-57.8%	21
西浦	1,852	716	-61.4%	23
戸田	3,323	1,037	-68.8%	24
地区合計	202,221	103,461	-48.8%	

(資料：「国勢調査」、年齢不詳は除く)

小学校区別の人団推計（2010年～2060年の人口減少率）



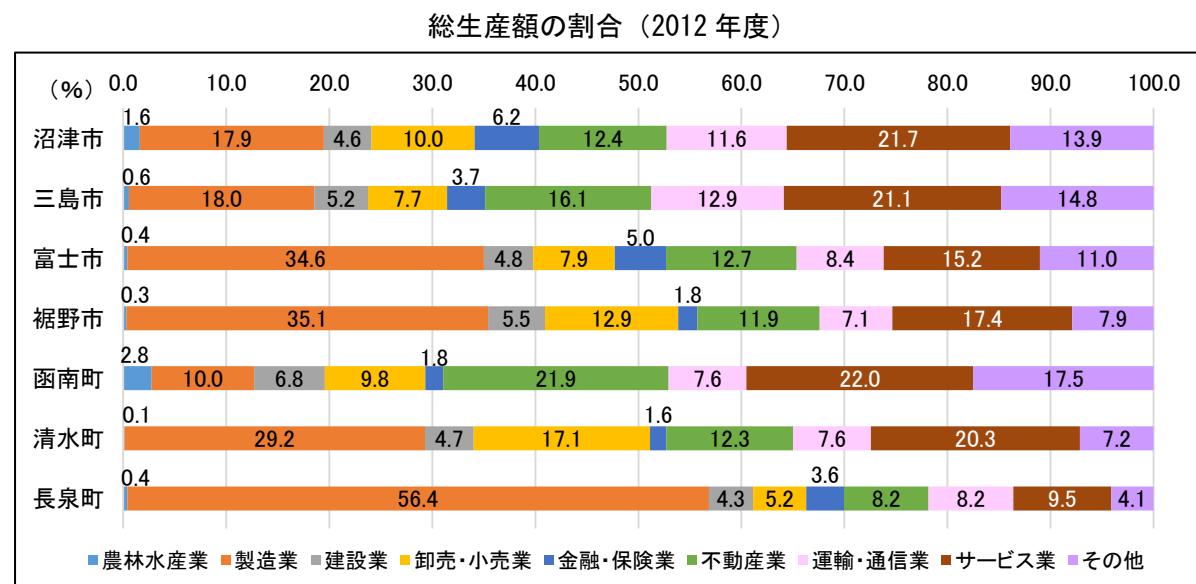
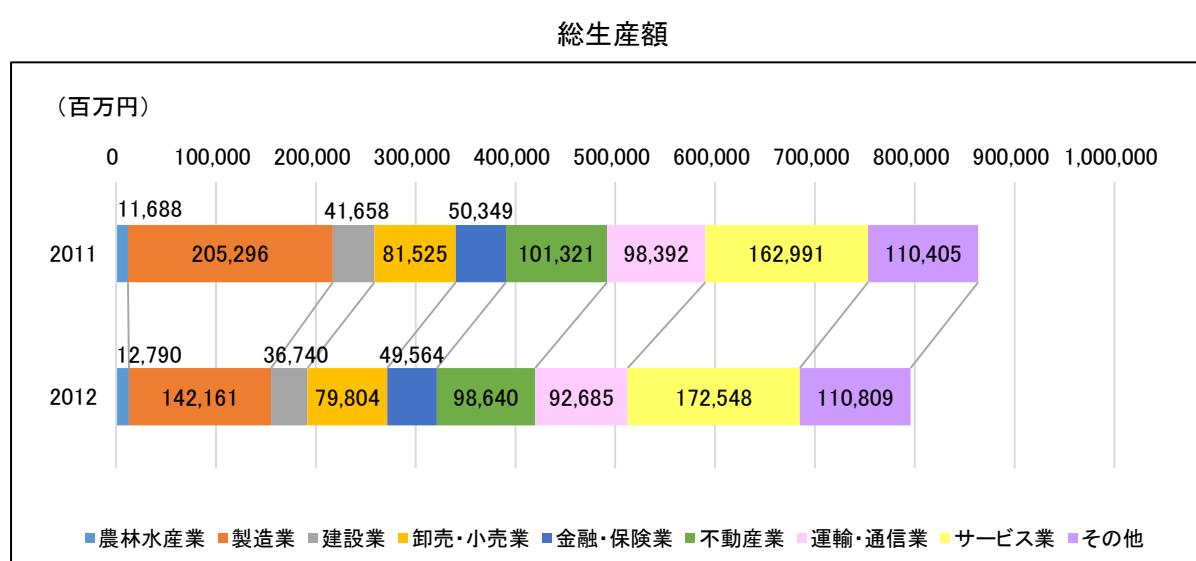
3. 産業の状況

今後の人団動態を考慮する際には、市内での居住や雇用を維持する要因としての産業の動態に注目する必要がある。以下では、公表されている統計データに基づき、沼津市の産業の状況について概観する。

(1). 総生産額の推移

静岡県の推計による2012年度(平成24年度)の沼津市内の総生産額は7,957億円となっている。これを業種別の内訳でみると、サービス業(21.8%)、次いで製造業(17.9%)、その他(公的サービスなど)(13.9%)の順となっている。順位や割合は年度により多少変動しているが、概ねサービス業と製造業の生産額が上位に位置している。

これを沼津市周辺の他市町と比較すると、富士市や裾野市、長泉町などと比較して製造業の割合は低く、サービス業は函南町に次いで高いが、全体として多くの業種がバランスよく存在する傾向が読み取れる。また、農林水産業は合計で1.6%であるが、周辺他市町と比較すると函南町に次いで高く、産業としての存在感は示されている。



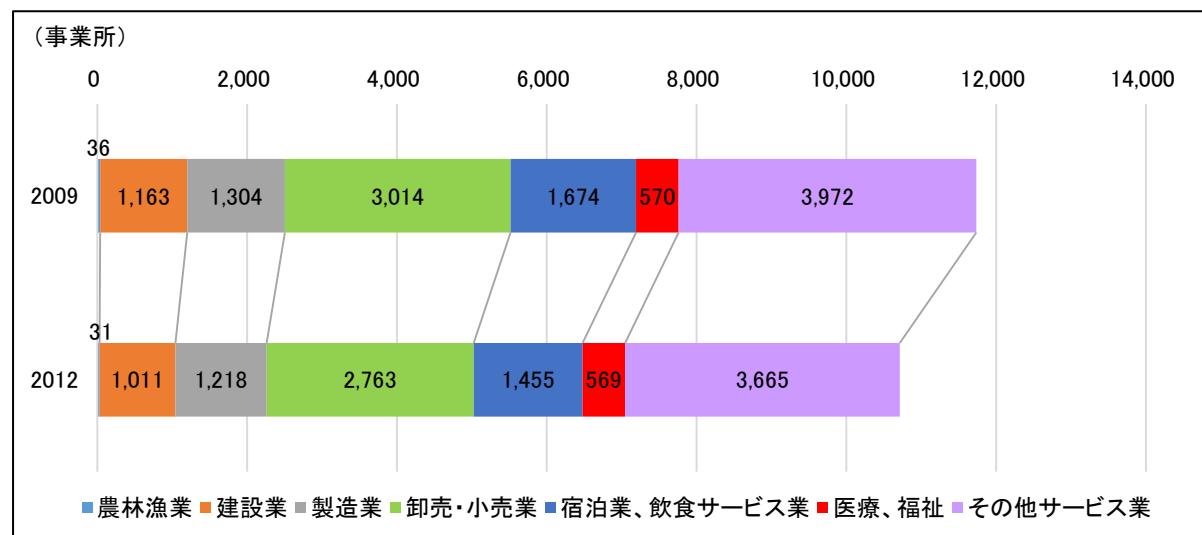
(資料：「しづおかけんの地域経済計算」)

(2). 事業所数・従業者数の動向

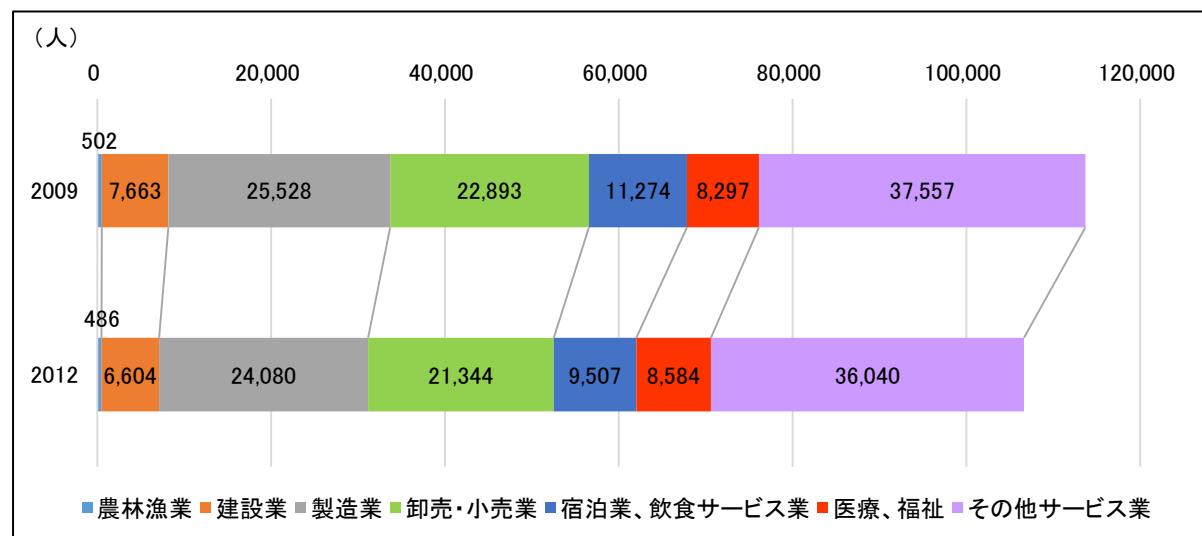
沼津市内の民営事業所の動向をみると、2012年（平成24年）の事業所数は10,712、従業者数は106,645人で、事業所は減少傾向、従業者数は減少に転じている。

業種（産業大分類による、ただし例示以外のサービス業は「その他サービス業」に一括した）別にみると、事業所数が多いのは「その他サービス業」、「卸売・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」の順となっているが、従業者数は「その他サービス業」に次いで「製造業」と「卸売・小売業」がともに20,000人以上を有しており事業所数に比して従業者数が多い。概ねサービス業、製造業、卸売・小売業が市内の雇用において大きな地位を占めているといえる。

事業所数（民営）



従業者数（民営）

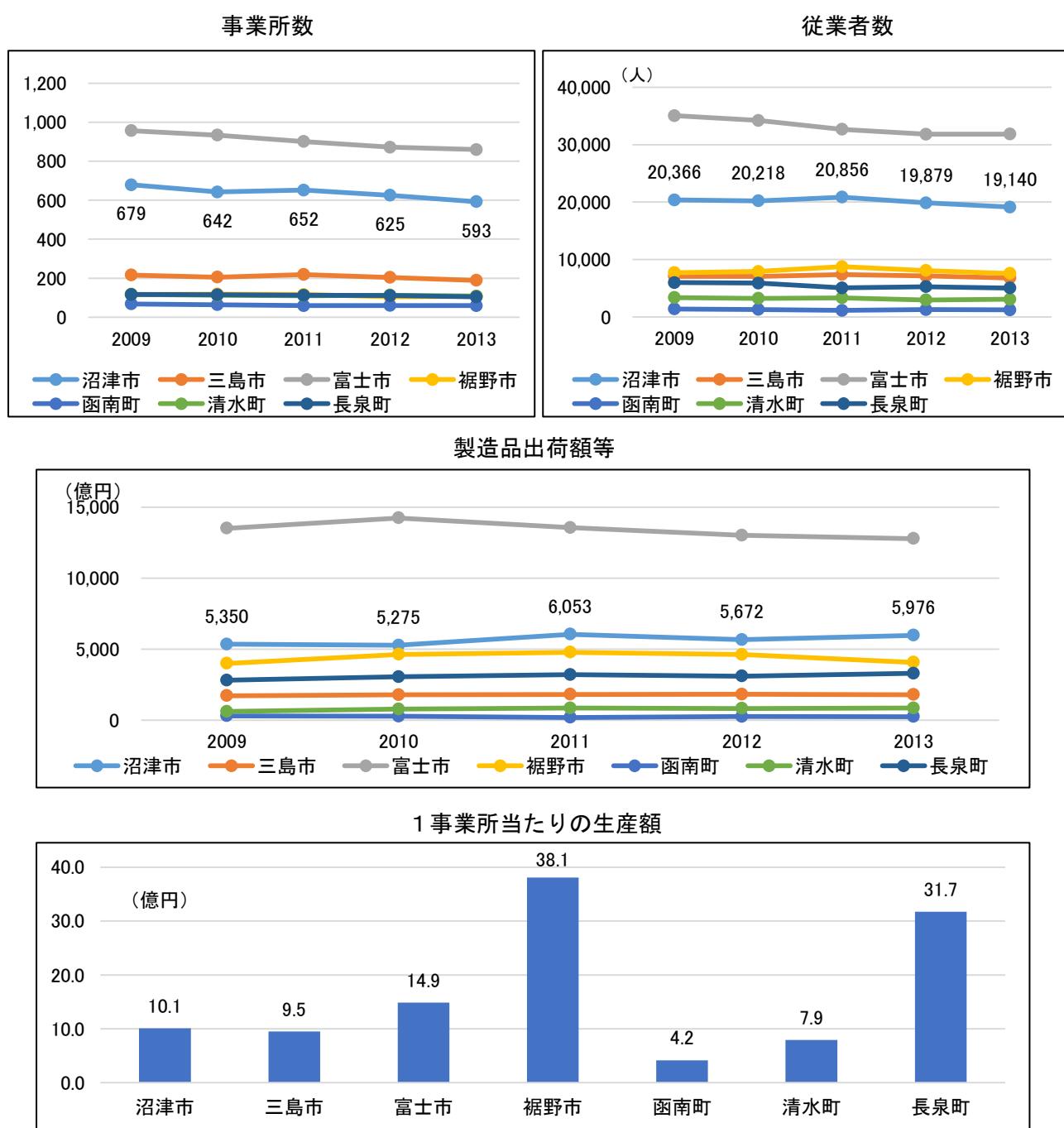


（資料：経済センサス、ただし2006年は事業所・企業統計調査）

(3). 工業の動向

製造業の事業所数（従業者数4人以上）は、リーマンショックによる生産活動の後退があった2009年（平成21年）以降の5年間では概ね減少傾向にあり、2013年（平成25年）の事業所数は593となった。また、従業者数は19,140人で、いったんは増加したものの直近では減少に転じている。一方、製造業の生産額に相当する製造品出荷額等（従業者数4人以上）は2013年で5,976億円となった。リーマンショックの影響で生産活動が大きく落ち込んだ2009年（5,350億円）よりは増加しているが、近年は5,000～6,000億円の範囲内で推移している状態にある。

また、1事業所当たりの生産額は10.1億円となっており、三島市、清水町、函南町よりは多いが、裾野市、長泉町、富士市と比較すると小さくなっている。市内には大規模な製造業の事業所が複数立地しているが、同時に小規模な事業所も数多く立地していることの反映とみられる。



（資料：工業統計調査）

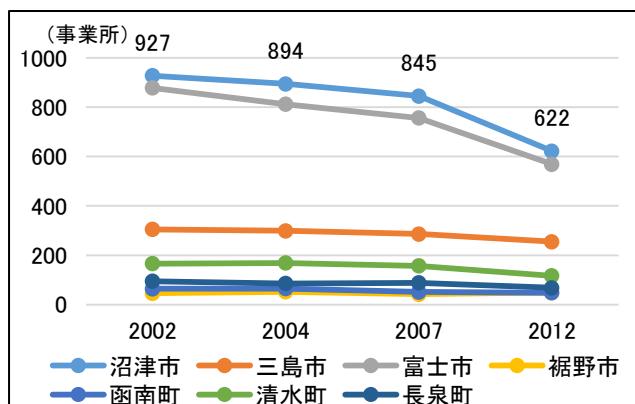
(4). 商業の動向

商業の状況を卸売業と小売業に分けて分析する。

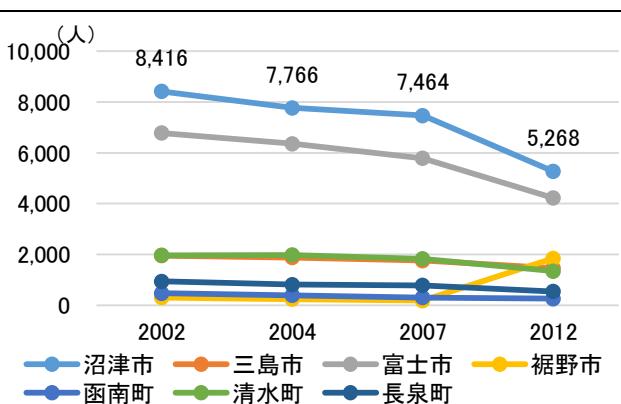
沼津市の卸売業は事業所数、従業者数とも減少傾向にあり、2012年（平成24年）はそれぞれ622事業所、5,268人となった。また年間商品販売額も2007年（平成19年）までは5,000億円程度を維持してきたが、2012年（平成24年）は3,829億円に減少している。なお、周辺市町でも直近では事業所数、従業者数、商品販売額が減少傾向にある市町が多い。

一方、小売業についても、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも近年は減少傾向にあり、2012年（平成24年）はそれぞれ1,351事業所、9,601人、1,951億円となっている。なお、周辺市町でも卸売業と同様、直近では事業所数その他が減少傾向にある市町が多い。

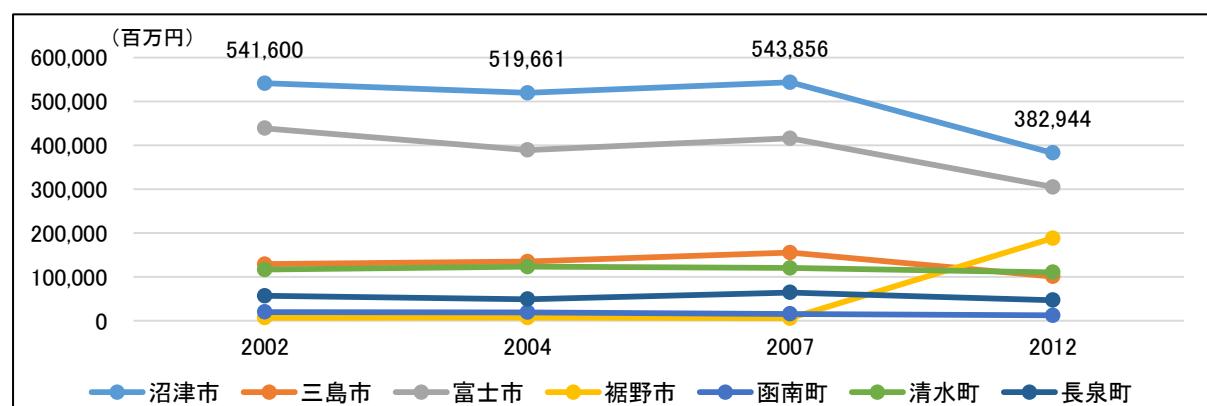
卸売業・事業所数



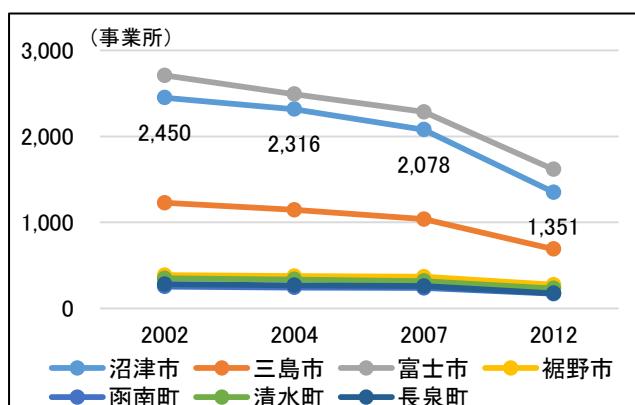
卸売業・従業者数



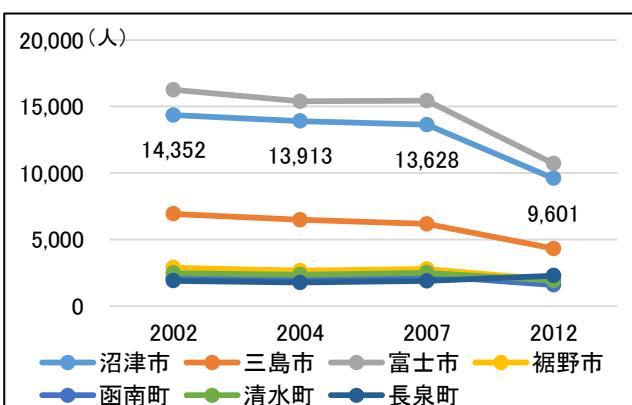
卸売業・年間商品販売額



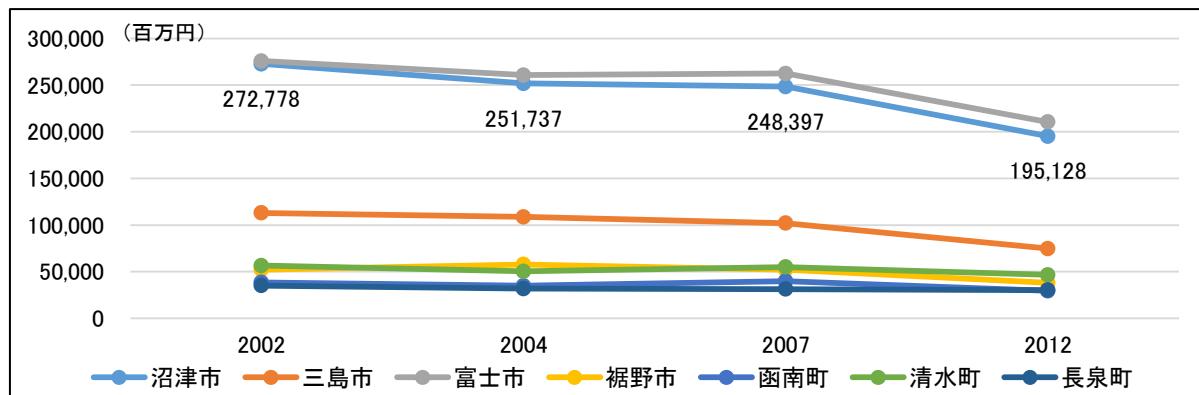
小売業・事業所数



小売業・従業者数



小売業・年間商品販売額



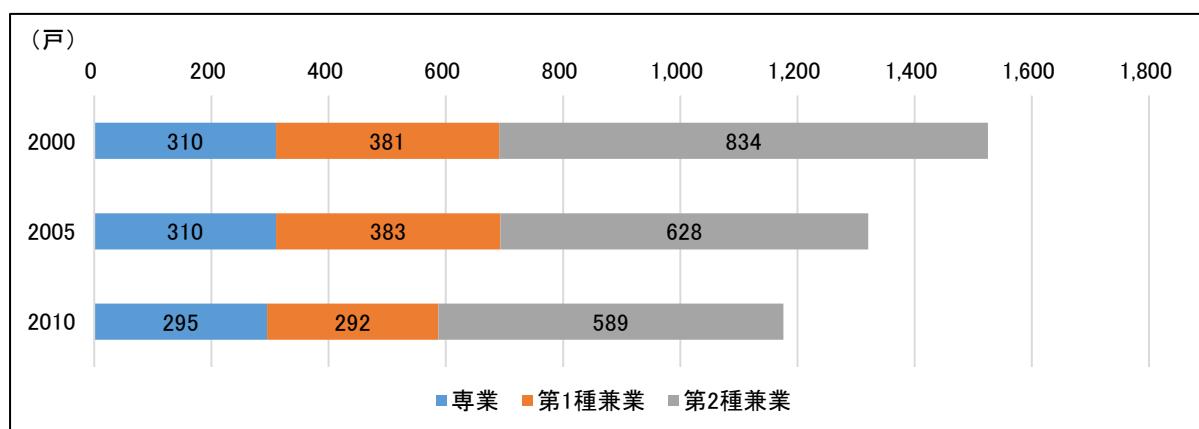
(資料：「経済センサス」 2007 年以前は「商業統計調査」)

(5). 農業・漁業の動向

農業については、市町単位で従業者数や全体の生産額などを概観できる調査がないため、ここでは農家数の推移を用いて動向を分析する。

沼津市の農家数（ここでは『農業センサス』で定義される「自給的農家」を除き、産業としての農業に携わっている「販売農家」の数を示す）は減少が続いている。2010 年（平成 22 年）の調査では 1,176 戸と、2000 年（平成 12 年）の 1,525 戸から 22.9% の減少、2005 年（平成 17 年）の 1,321 戸と比較しても 11.0% の減少を示している。

農家数

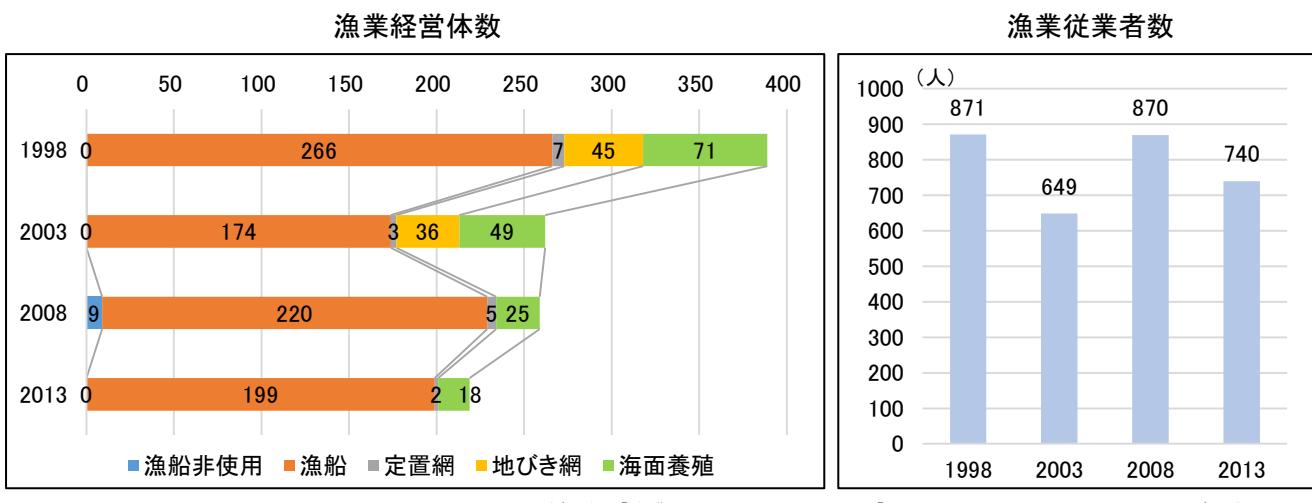


(資料：「農業センサス」)

漁業についても、市町単位での生産金額等の把握が難しいため、ここでは漁業経営体数の推移を用いて動向を分析する。

沼津市（合併前の旧戸田村を含む）における漁業経営体の数は 2013 年（平成 25 年）の調査で 219 である。これは 1998 年（平成 10 年）の 389 と比較すると 43.7% の減少に相当する。また、内訳をみると、沼津市の漁業の特色のひとつでもあった海面養殖の経営体が急速に減少していることがわかる。

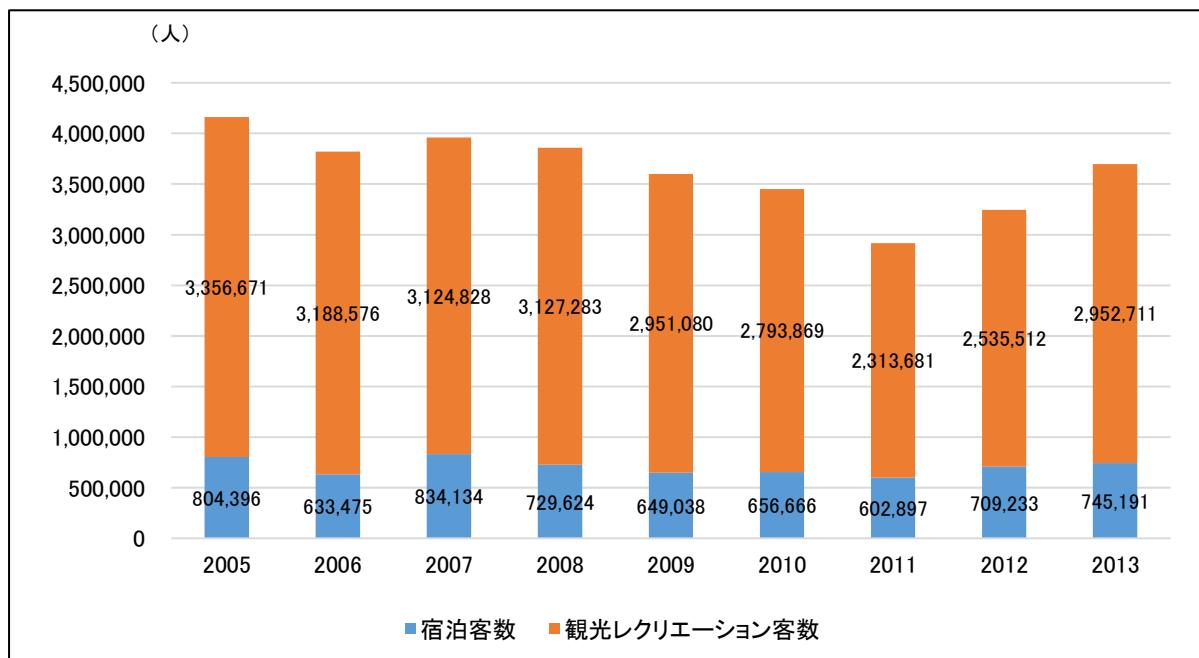
一方、従業者数は 2013 年には 740 人となった。従業者数は調査年により増減があるが、1998 年との比較では 15.0% の減少となっている。



(資料：「漁業センサス」 ただし「地びき網」の分類は2008年から廃止)

(6). 観光業の動向

沼津市の2013年（平成25年）の宿泊客数は745,191人、観光レクリエーション客数（各観光施設やイベント等への訪問者数合計）は同じく2,952,711人で、両者の合計である「観光交流客数」は3,697,902人となっている。最近の動向をみると、宿泊客数は概ね60万～80万人台で推移しており、東日本大震災のあった2011年（平成23年）には落ち込んだが、その後は回復傾向にある。また、観光レクリエーション客数も宿泊客数と同様に直近では増加している。



(資料：「静岡県観光交流の動向」)

4. 市民・企業等への意識調査結果

今後の人口動態に影響すると見込まれる就職、結婚、子育て、雇用、及び交流人口について、市民や事業者等の意識を把握するため、「20代前半」、「婚活イベント参加者」、「子育て世代」、「市内事業者」、「観光客」の5つのカテゴリーを対象に設定した意識調査（アンケート）を実施した。

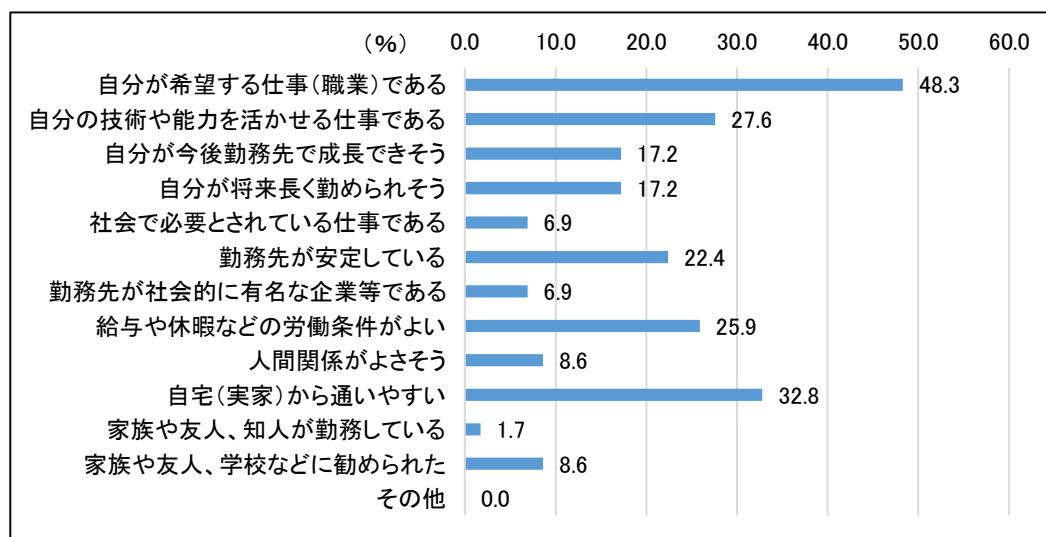
以下では、各調査において重要と考えられる項目の結果を示す。

(1). 20代前半市民アンケート調査

対象は、過去2年間で沼津市から成人式への出席案内を出した方の中から無作為抽出した約1,000名である（現在市外に在住されている方を含む）。

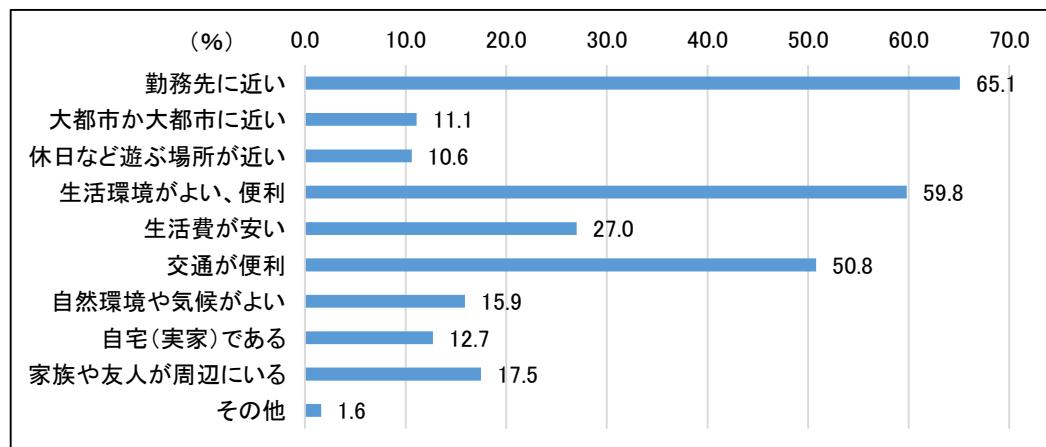
(a) 現在の勤務先を決める際重視した条件（現在就職されている方に質問）（複数回答）

「自分が希望する仕事（職業）である」48.3%、「自宅（実家）から通いやすい」32.8%、「自分の技術や能力を活かせる仕事である」27.6%、「給与や休暇などの労働条件がよい」25.9%の順となっている。



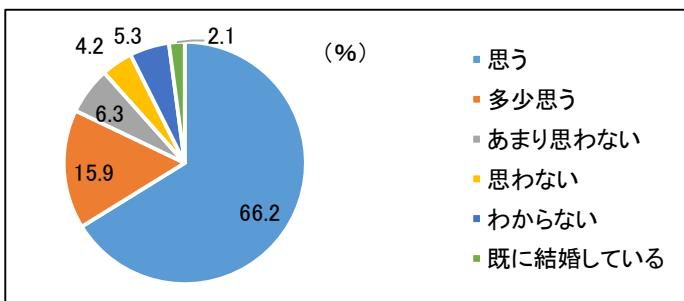
(b) 今後就職や転職で住む場所を選ぶ条件（複数回答）

「勤務先に近い」65.1%、「生活環境がよい、便利」59.8%、「交通が便利」50.8%の順となっており、勤務先との関係性や生活の利便性が重視されていることがうかがえる。



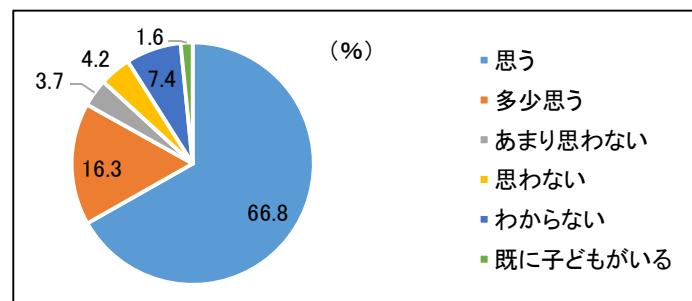
(c) 将来結婚したいと思うか

「思う」「多少思う」が計 82.1%で、「あまり思わない」「思わない」の計 10.5%を大きく上回っている。



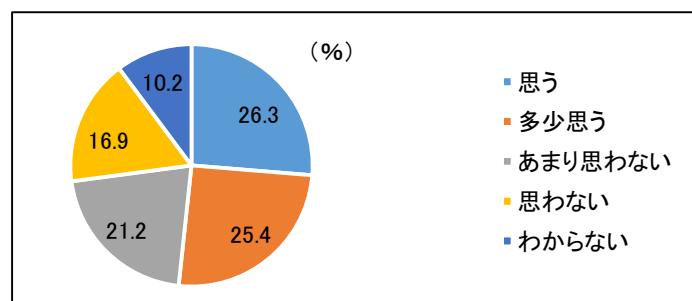
(d) 将来自分の子どもがほしいか

「思う」「多少思う」が計 83.1%で、「あまり思わない」「思わない」の計 7.9%を大きく上回っている。前項と併せ、20代前半の層の 80%以上が、将来の結婚や子どもを持つことへの希望を有しているといえる。



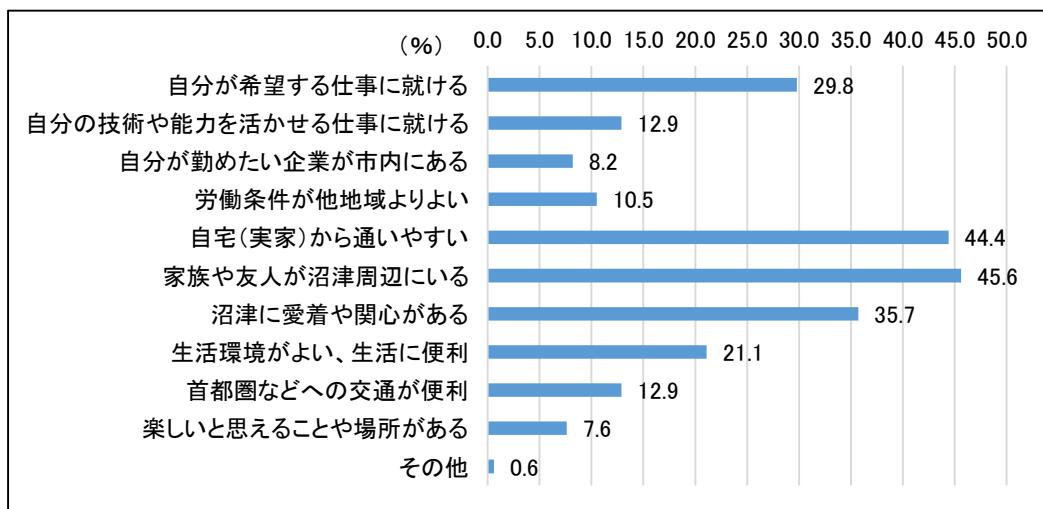
(e) 今後沼津市で就職したいか（現在通学中の方に質問）

現在通学中の回答者のうち、沼津市で就職したいと「思う」「多少思う」が計 51.7%、「あまり思わない」「思わない」が計 38.1%となっている。約半数は沼津市での就職を希望する一方、40%近くは就職を希望していない状態にある。



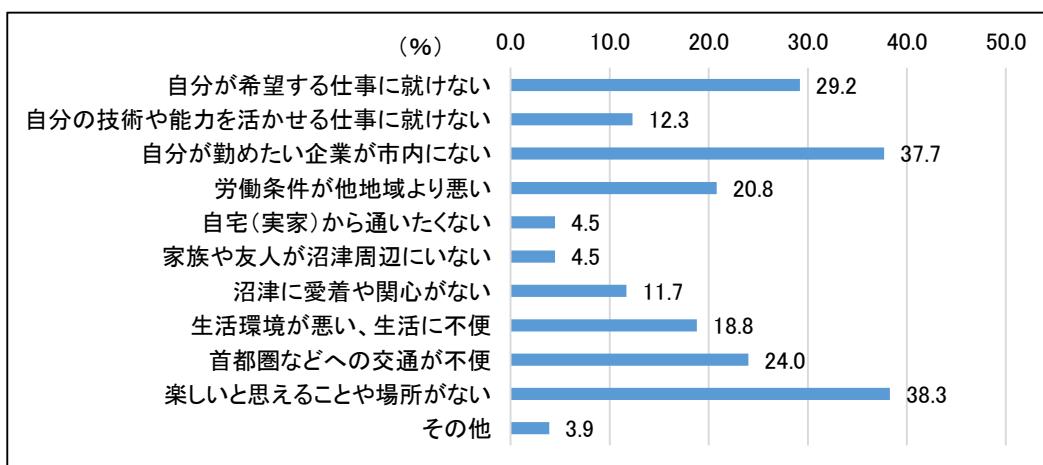
(f) 今後沼津市内で就職・転職・勤務したいと思う理由（複数回答）

既に就職している方も含め、今後沼津市内で働きたいと思う理由は、「家族や友人が沼津周辺にいる」45.6%、「自宅（実家）から通いやすい」44.4%、「沼津に愛着や関心がある」35.7%の順で、沼津市に生活拠点があること、また沼津に愛着があるとの理由が多い。



(g) 今後沼津市内で就職・転職・勤務したくないと思う理由（複数回答）

「楽しいと思えることや場所がない」38.3%、「自分が勤めたい企業が市内にない」37.7%、「自分が希望する仕事に就けない」29.2%の順で、自分の希望する仕事や就職先がないことに加え、沼津に楽しいと思えることや場所がないという理由が上位を占めている。

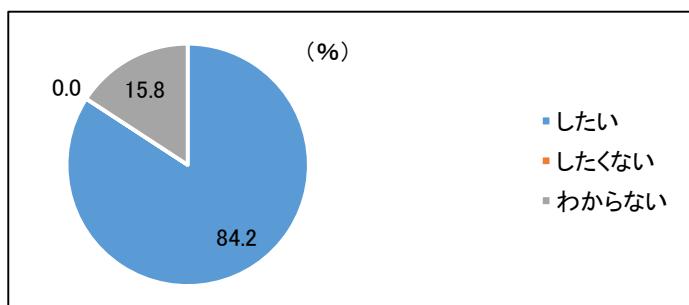


(2). 婚活に関する市民アンケート調査

対象は、最近の沼津市の婚活イベント（セミナー）等に参加された約250名である。なお、イベント後現在までに結婚された方も一部含まれている。

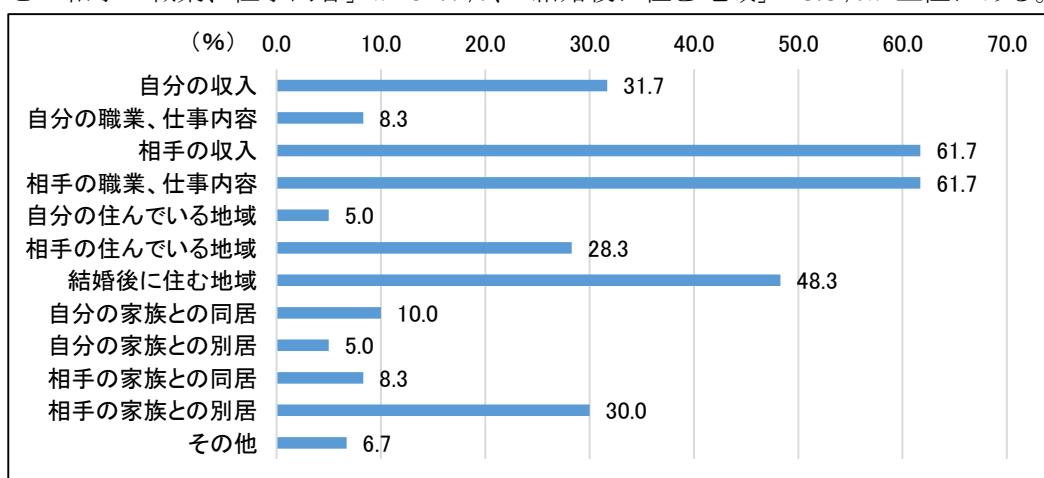
(a) 将来的に結婚したいと考えているか（現在未婚の方）

「したい」84.2%、「わからない」15.8%で、「したくない」の回答はなかった。婚活イベント参加経験者からの回答ではあるが、8割以上は結婚への希望を有しているといえる。



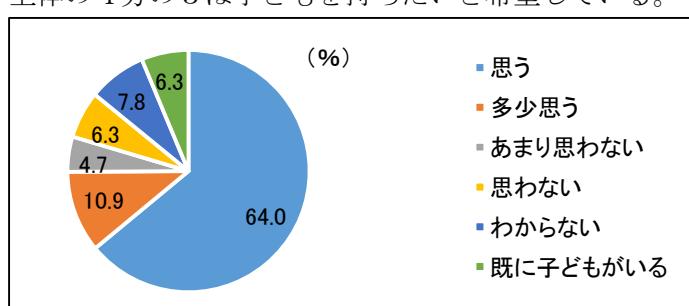
(b) 結婚を決断する時に重要と考える条件（複数回答）

個人的資質を除いた、結婚を決断する時に重要と考える生活や社会面の条件は、「相手の収入」と「相手の職業、仕事内容」が61.7%、「結婚後に住む地域」48.3%が上位にある。



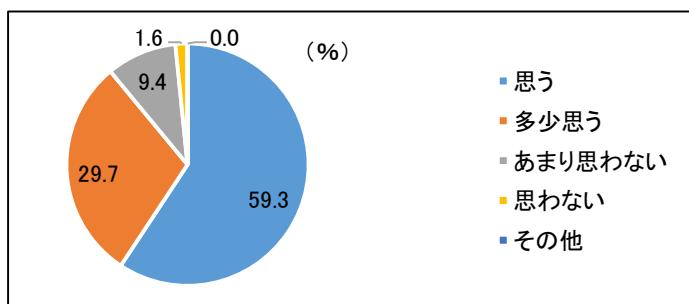
(c) 将来自分の子どもがほしいか

「思う」「多少思う」が計74.9%、「あまり思わない」「思わない」が計11.0%となっており、全体の4分の3は子どもを持ちたいと希望している。



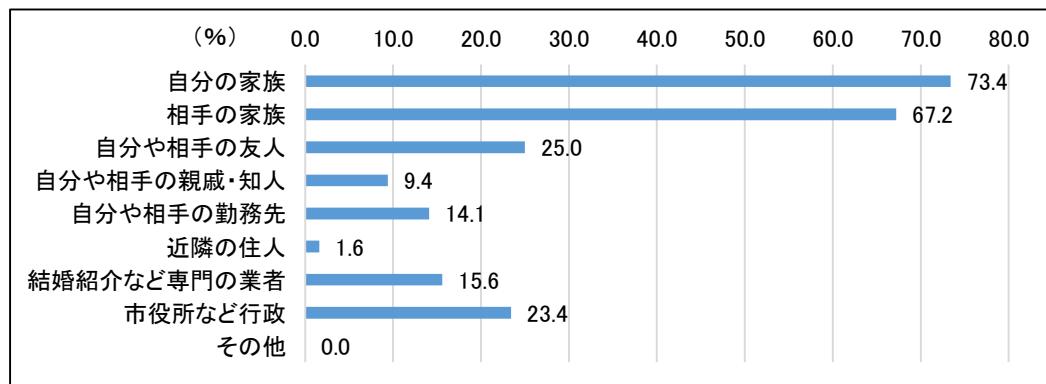
(d) 結婚するために、周囲の支援は重要だと思うか

「思う」「多少思う」が計 89.0%、「あまり思わない」「思わない」は計 11.0%で、回答者のほとんどは周囲の支援が重要だと考えている。



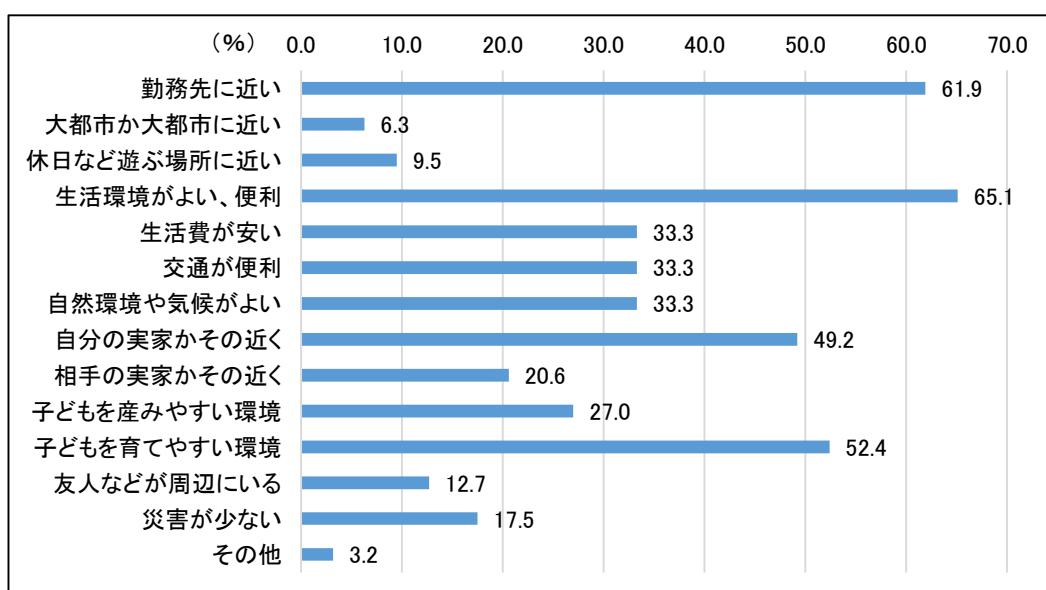
(e) 結婚には誰の支援が重要か（複数回答）

「自分の家族」73.4%、「相手の家族」67.2%が多数を占めている。これに続くのは「自分や相手の友人」25.0%、「市役所など行政」23.4%となっている。



(f) 結婚後住む場所を決める際考える条件

「生活環境がよい、便利」65.1%、「勤務先に近い」61.9%、「子どもを育てやすい環境」52.4%、「自分の実家かその近く」49.2%の順となっている。

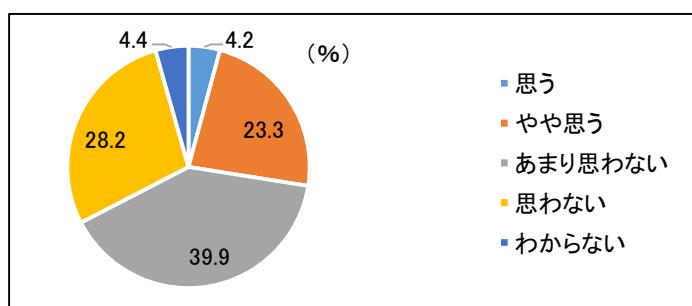


(3). 子育て世代市民アンケート調査

沼津市在住で、現在小学生以下の子どもがいて子育てに関する負担が大きいと考えられる世帯の中から、居住年数（5年以下かそれ以上）及び子どもの年齢についての条件を付した上で無作為抽出した、約1,200世帯を調査対象とした。また、回答の記入は、世帯内で主に子育てを担っている方に求めている。

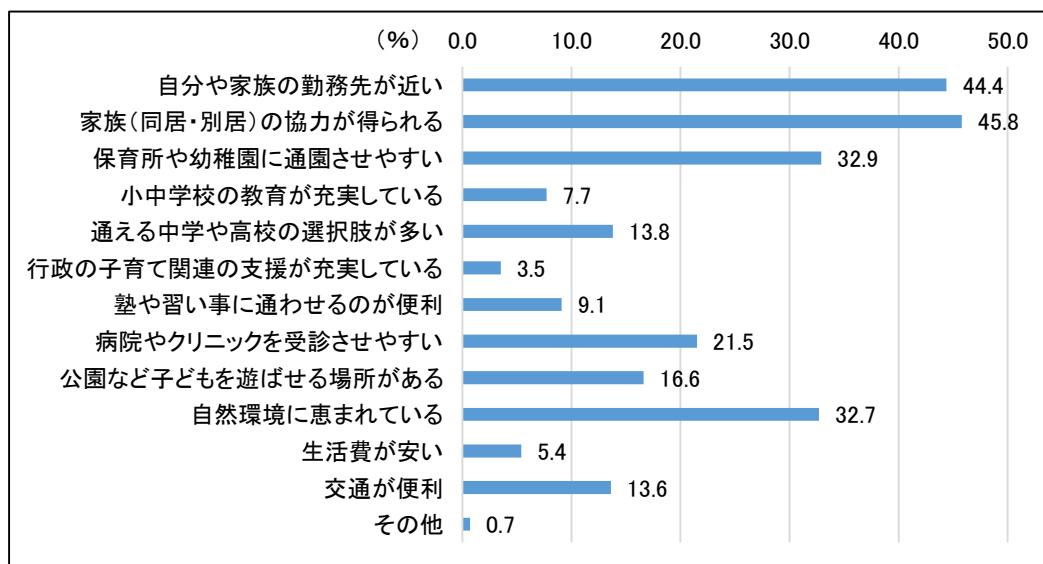
(a) 沼津市は子育てのしやすいところだと思うか

「思う」「やや思う」が計27.5%に対し、「あまり思わない」「思わない」が計68.1%と約3分の2を占めており、現在小学生以下の子どもを育てている市民からの評価は低い。



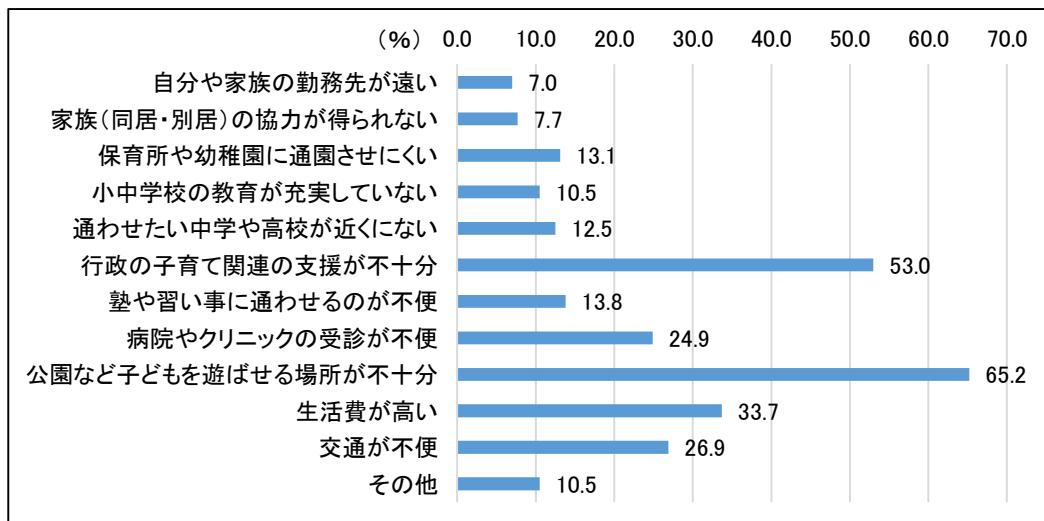
(b) 沼津市で子育てがしやすいと思う理由（複数回答）

「家族の協力が得られる」45.8%が最も多く、次いで「自分や家族の勤務先が近い」44.4%、「保育所や幼稚園に通園させやすい」32.9%、「自然環境に恵まれている」32.7%などが上位の回答となっている。一方で、「行政の子育て支援が充実している」は3.5%と理由の中で最も低くなっている。



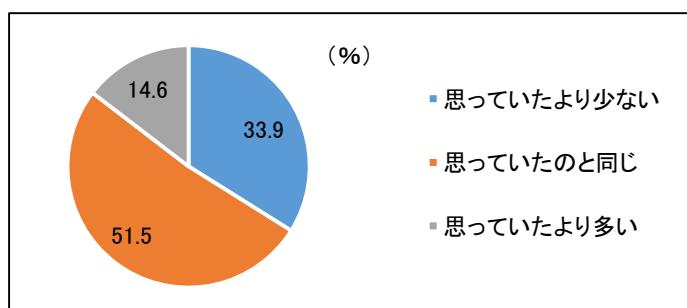
(c) 沼津市で子育てがしにくいと思う理由（複数回答）

「公園など子どもを遊ばせる場所が不十分」65.2%、「行政の子育て支援が不十分」53.0%、「生活費が高い」33.7%、「交通が不便」26.9%、「病院やクリニックの受診が不便」24.9%などの順となっている。



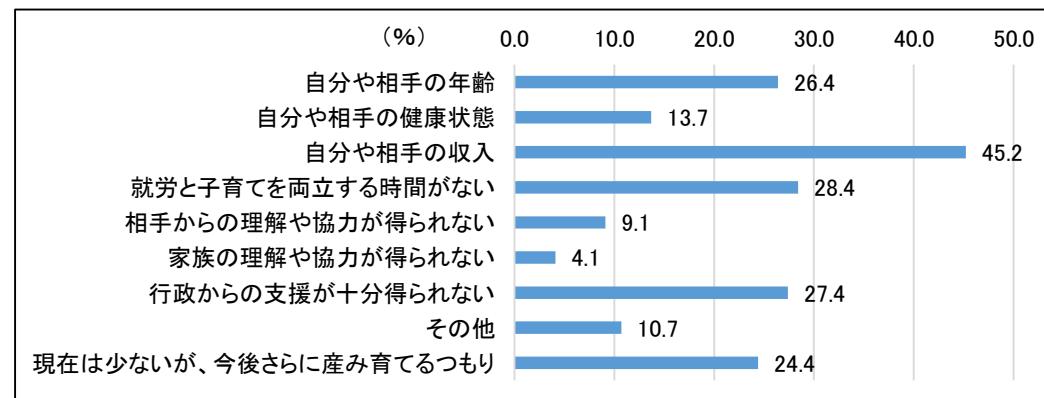
(d) 現在の子どもの数は、結婚当初の希望と比較してどうか

「思っていたのと同じ」が51.5%で最も多いが、「思っていたより少ない」も33.9%ある。



(e) 子どもが結婚当初の希望より少ない理由（複数回答）

前問で「少ない」と回答した方にその理由を質問したところ、「自分や相手の収入」45.2%、「就労と子育てを両立する時間がない」28.4%、「行政からの支援が十分得られない」27.4%、「自分や相手の年齢」26.4%の順となっている。なお、「現在は少ないが、今後さらに産み育てるつもり」とする回答も24.4%ある。

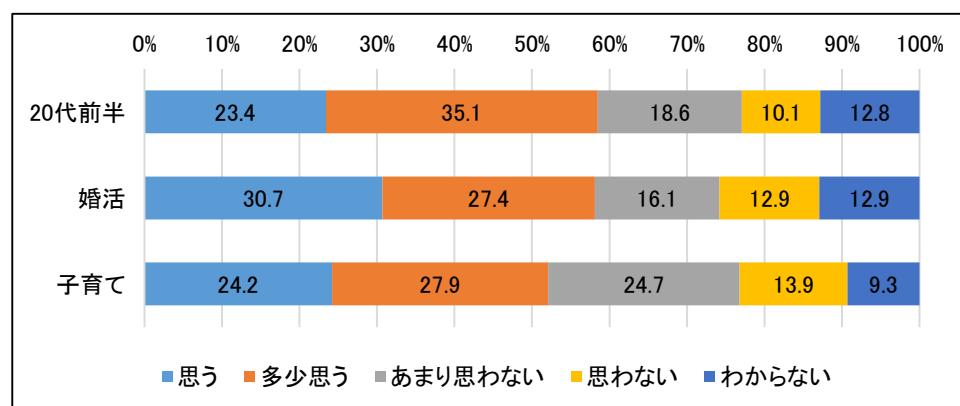


(4). 20代前半・婚活・子育て世代アンケートの共通質問

ここまで示した「20代前半」「婚活」「子育て世代」の各アンケートでは、沼津市への定住意向、沼津の魅力及び課題について、ほぼ共通する内容で質問をしている。以下では、各アンケートにおける回答結果を比較しながら示す。

(a) 沼津市に住みたい（住み続けたい）と思うか

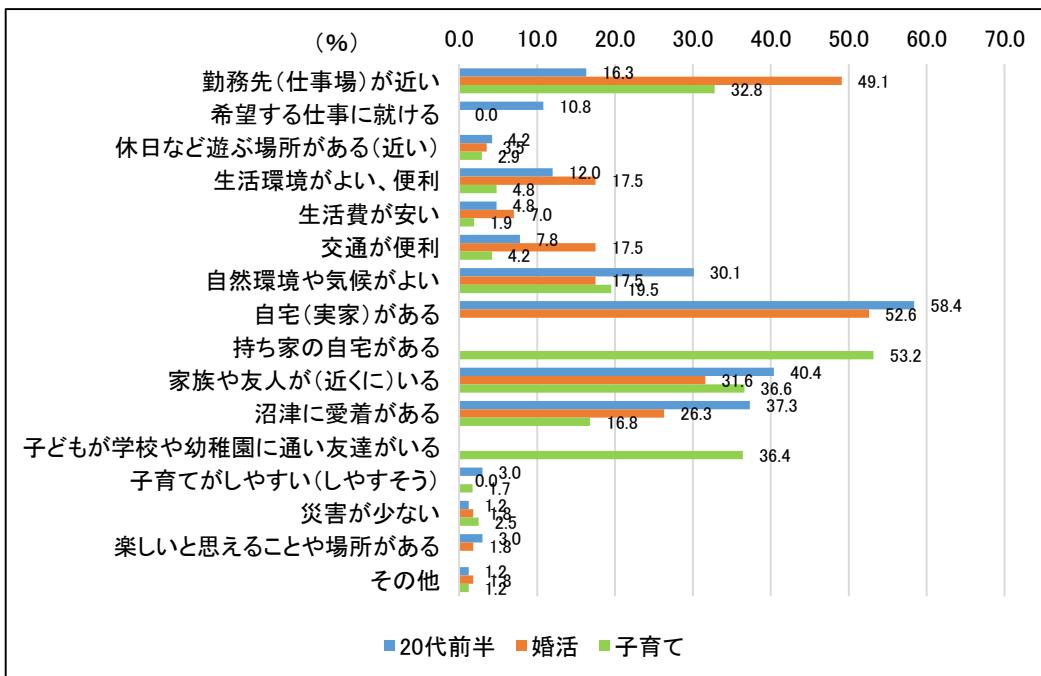
「思う」「多少思う」の合計が「20代前半」58.5%、「婚活」58.1%、「子育て世代」52.1%で、沼津市に住みたい（住み続けたい）とする回答は概ね全体の50～60%程度となっている。ただし、子育て世代では居住への希望が他よりやや低くなっている。



(b) これから先、沼津市に住みたい（住み続けたい）と思う理由（複数回答）

（※ここでは、前項(a)の回答内容にかかわらずすべての方に回答を求めている。また、「20代前半」「婚活」と「子育て世代」では回答の選択肢が若干異なる。）

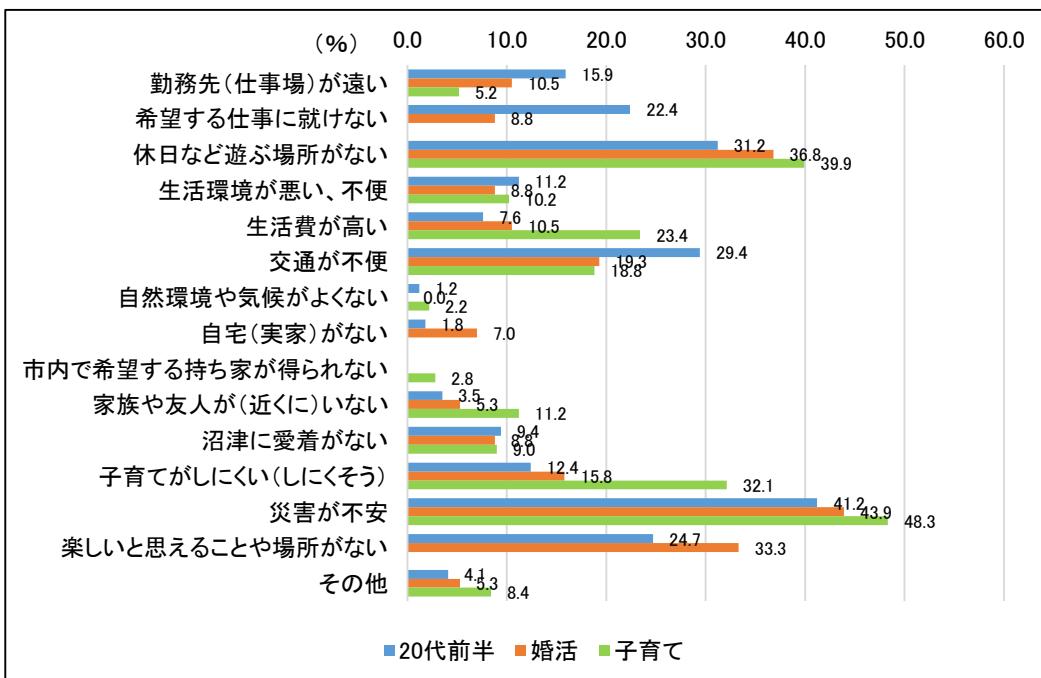
回答の割合が高いのは「自宅（実家）がある」（20代前半と婚活のみ）と「持ち家の自宅がある」（子育て世代のみ）で、いずれも50%以上の回答がある。また、「家族や友人が近くにいる」も30～40%程度の回答がある。この他では、「勤務先（仕事場）が近い」は婚活で49.1%、子育て世代で32.8%あり、既に就職している世代では勤務先との距離が重要な要因になっている。また、「子どもが学校や幼稚園に通い友達がいる」は子育て世代アンケートだけの選択肢であるが、36.4%と比較的割合が高く、子どもの通学・通園による友人関係の形成が、親の世代の定住を促す一因であることがうかがえる。一方、「自然環境がよい」や「沼津に愛着がある」は主に20代前半で回答割合が高くなっている。



(c) これから先、沼津市に住みたくないと思う理由（複数回答）

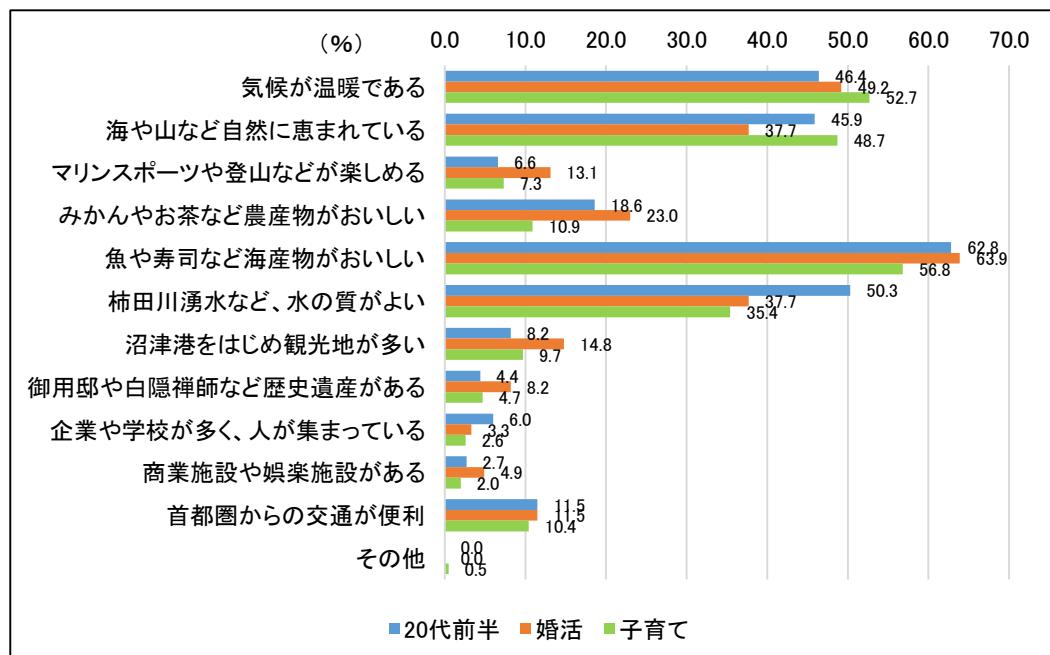
（※ここでは、前ページ(a)の回答内容にかかわらずすべての方に回答を求めている。また、「20代前半」「婚活」と「子育て世代」では回答の選択肢が若干異なる。）

どのアンケートでも回答の割合が高いのは「災害が不安」（いずれも40%台）と「休日など遊ぶ場所がない」（いずれも30%台）となっている。その他では、子育て世代では「子育てがしにくい（しにくそう）」32.1%や「生活費が高い」23.4%が他のアンケートより高い。一方、「楽しいと思えることや場所がない」は20代前半と婚活のみの選択肢であるが、それぞれ24.7%、33.3%と高い。さらに、20代前半では「交通が不便」29.4%、「希望する仕事に就けない」22.4%の回答割合も高くなっている。



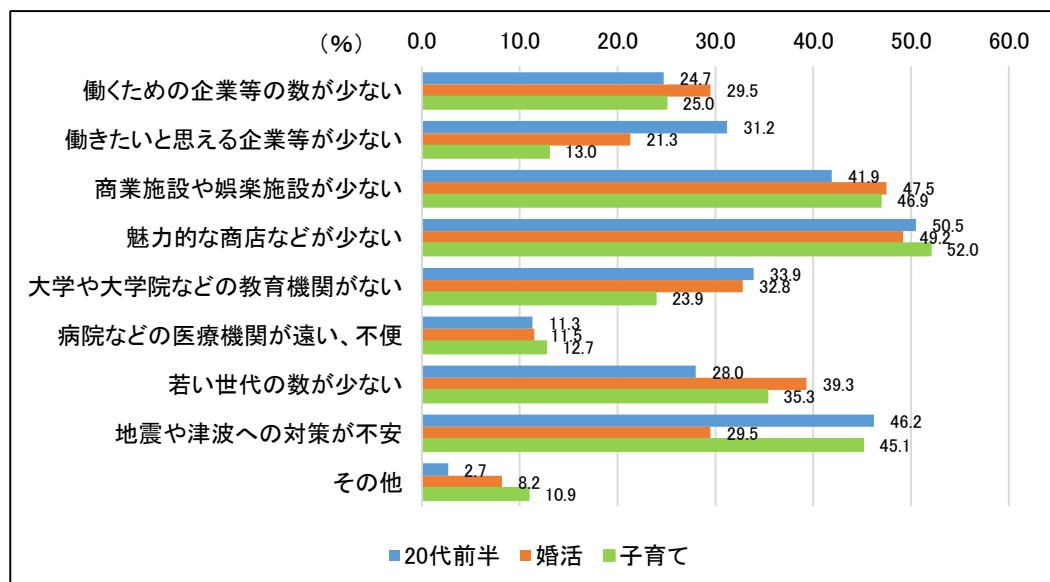
(d) 沼津の魅力だと思うこと（複数回答）

どのアンケートでも回答する割合が高いのは「魚や寿司など海産物がおいしい」、「柿田川湧水など、水の質がよい」、「気候が温暖である」、「海や山など自然に恵まれている」の4つであり、いずれも沼津の自然環境や産物に関する項目といえる。これらについては、広く市民からの高い評価があるものといえる。



(e) 沼津の課題だと思うこと（複数回答）

全般に回答割合が高いのは「魅力的な商店などが少ない」、「商業施設や娯楽施設が少ない」、「地震や津波への対策が不安」、「若い世代の数が少ない」、「大学や大学院などの教育機関がない」などの項目である。この他、「20代前半」では「働きたいと思える企業等が少ない」も31.2%と目立つ。

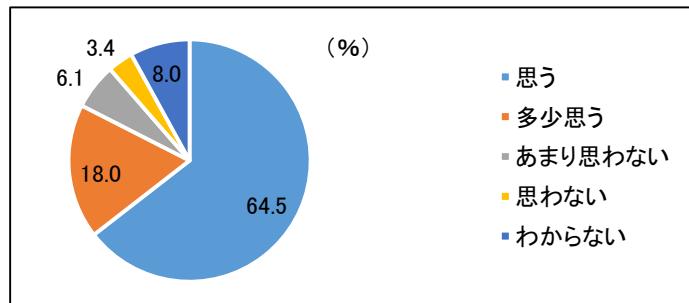


(5). 事業者アンケート調査

対象は、沼津商工会議所または沼津市商工会の会員となっている市内の事業者から無作為抽出した1,000社である。

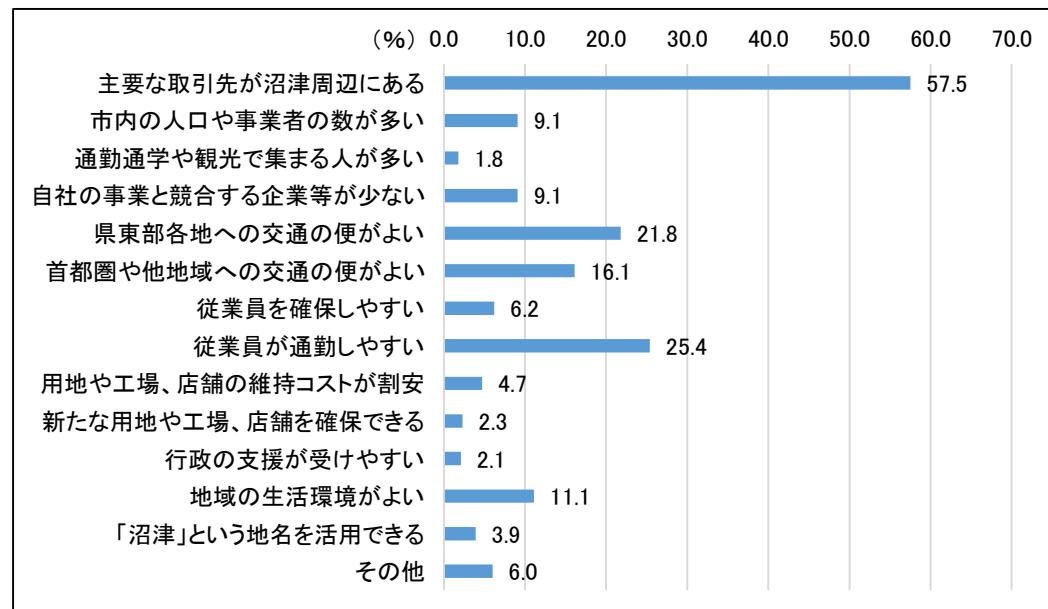
(a) 今後とも沼津市内に事業所を置いて活動したいと思うか

「思う」「多少思う」が計82.5%に対し、「あまり思わない」「思わない」が計9.5%となっている。全体の8割以上は引き続き沼津市内に事業所を置いて活動したいとしているが、一方で10%弱は事業所を置く意向は低いか、ないとしている。



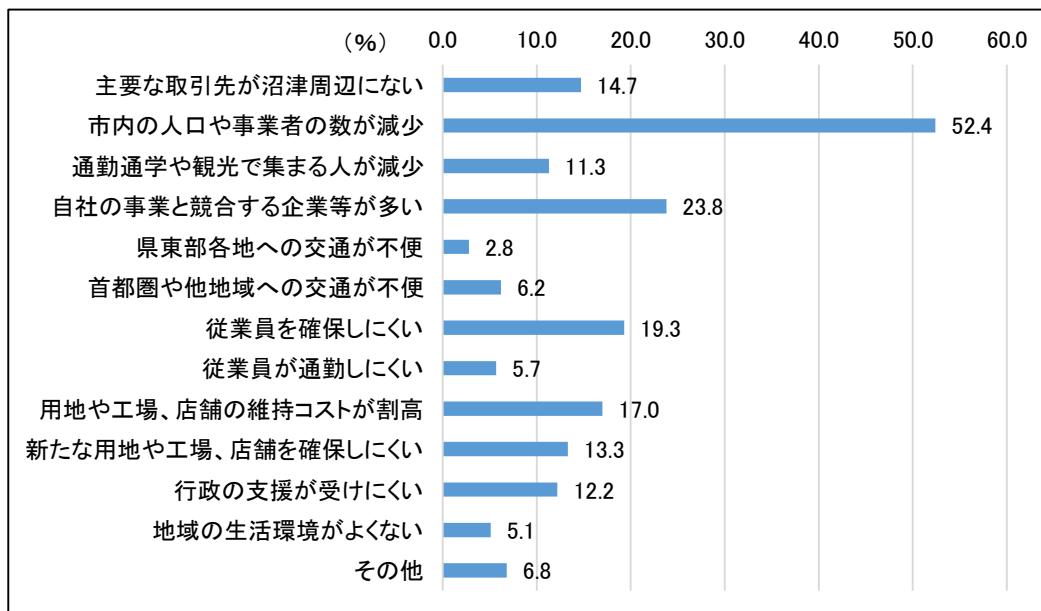
(b) 沼津市内に立地することのメリット（複数回答）

「主要な取引先が沼津周辺にある」が57.5%で、他の項目と比較しても特に多い。次いで、「従業員が通勤しやすい」25.4%、「県東部各地への交通の便がよい」21.8%の順となっている。取引先の存在と、通勤しやすさを含めた周辺との交通利便性のよさがより高く評価されている。



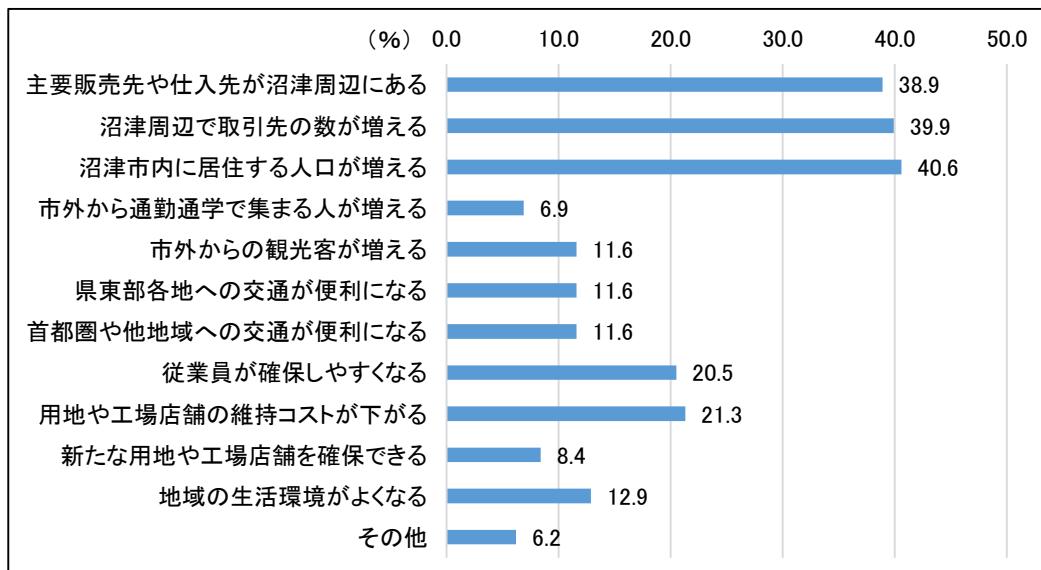
(c) 沼津市内に立地するデメリット（複数回答）

「市内の人団や事業者の数が減少」が 52.4%で特に多く、人口や事業者数の縮小を懸念する事業者の多さが目立っている。以下は、「自社の事業と競合する企業が多い」 23.8%、「従業員を確保しにくい」 19.3%、「用地や工場、店舗の維持コストが割高」 17.0%と続く。



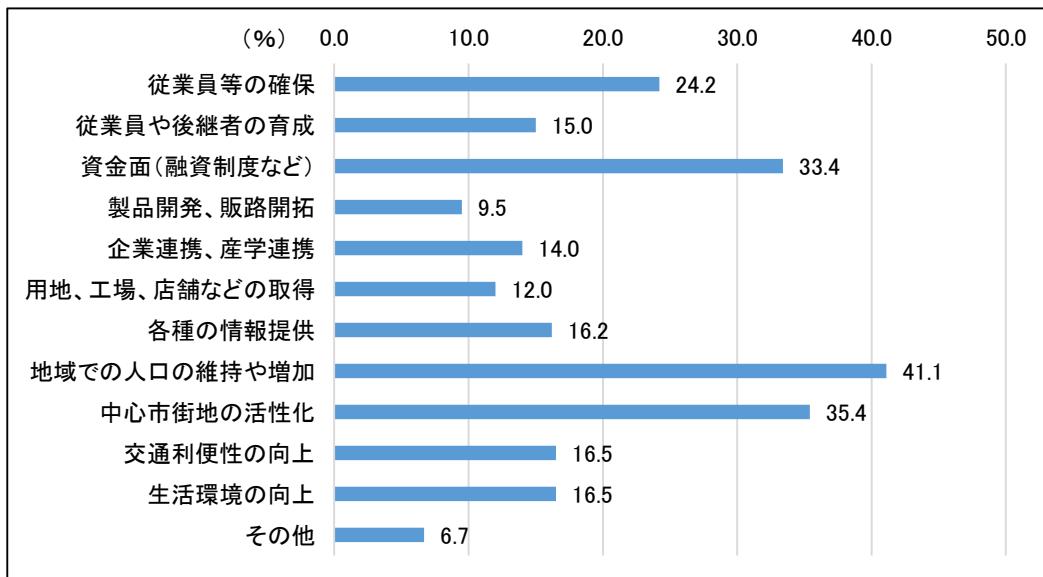
(d) 今後、市内で継続的に事業所を置いて活動するために重要なこと（複数回答）

「沼津市内に居住する人口が増える」 40.6%、「沼津周辺で取引先の数が増える」 39.9%、「主要販売先や仕入先が沼津周辺にある」 38.9%がほぼ同程度の回答で上位を占めている。取引先の状況と並んで、沼津市内の居住人口が増えることも重要視されている。



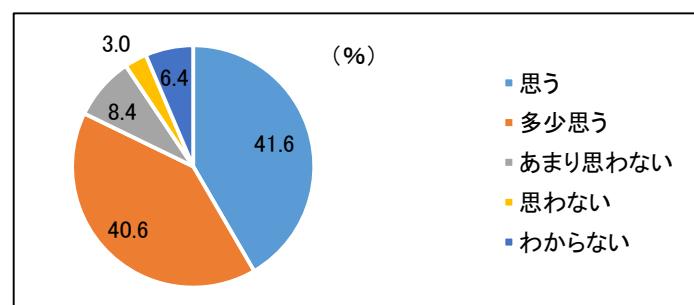
(e) 今後、市内で事業所を置いて活動するために必要な行政の支援策（複数回答）

「地域での人口の維持や増加」41.1%、「中心市街地の活性化」35.4%、「資金面（融資制度など）」33.4%、「従業員等の確保」24.2%が上位の回答となっている。事業者への個別の支援策とともに、人口減少や中心市街地活性化といった地域全体での問題への対処を求める意見が上位にある。



(f) 事業者が、自社の従業員の出産や子育てに何らかの支援をすべきだと思うか

「思う」「多少思う」が計 82.2%、「あまり思わない」「思わない」は計 11.4%となっており、事業者の 8 割以上は何らかの支援が必要と考えている。

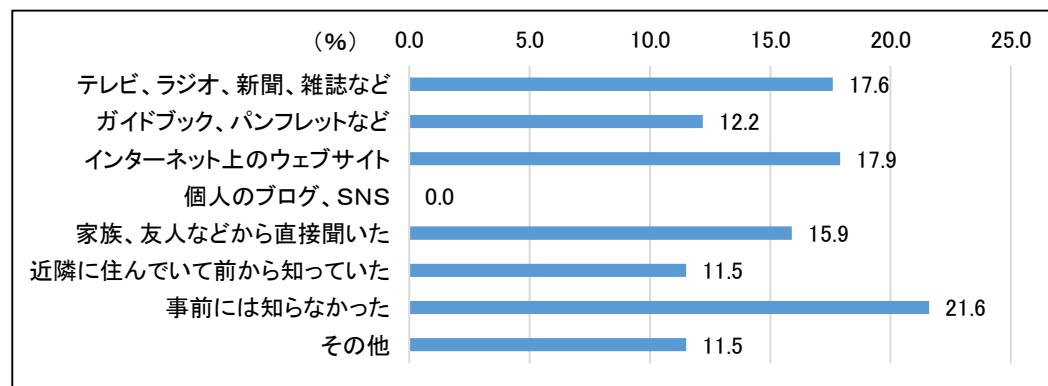


(6). 観光に関するアンケート調査

沼津市を訪れる観光客について、市内での観光に関する行動及び沼津市に対するイメージ等を把握するため、「沼津御用邸記念公園」、「沼津みなと新鮮館」、「道の駅くるら戸田」を訪れた観光客（沼津市在住者を除く）を対象としたアンケート調査を実施した。

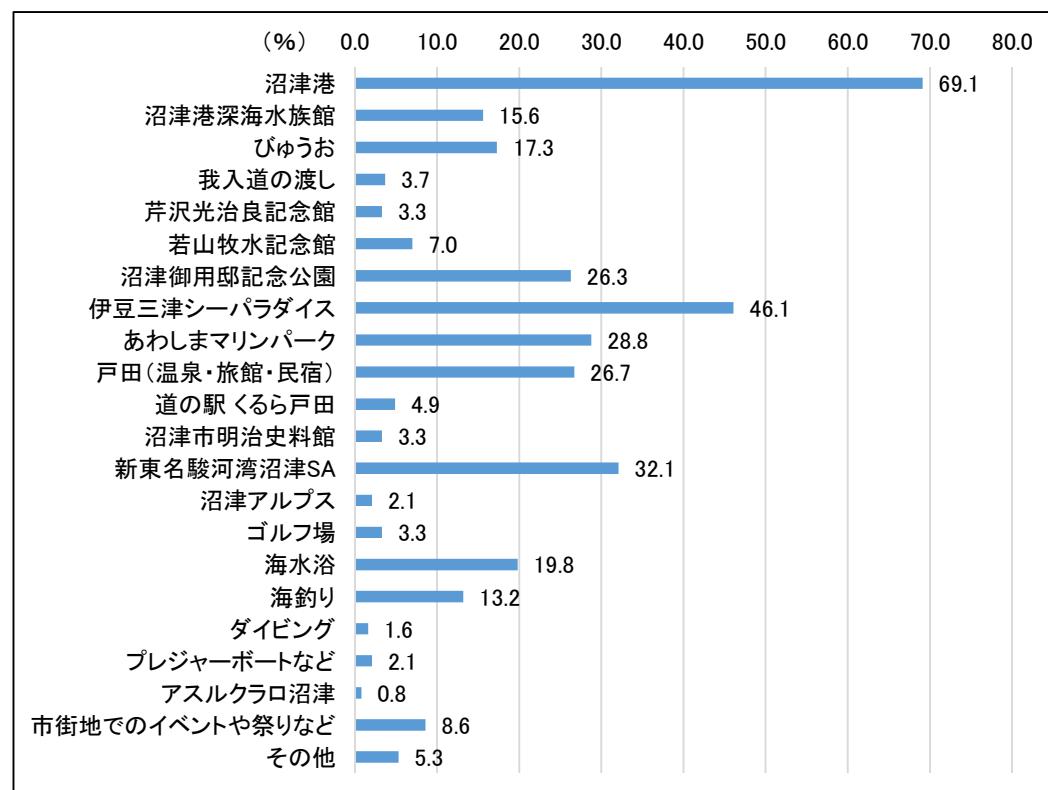
(a) 観光地についての事前の情報入手方法（複数回答）

「事前には知らなかった（例えばツアーで訪れた、他の人に連れてきてもらった、偶然訪れた）」が 21.6%で、以下「インターネット上のウェブサイト」 17.9%、「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌など」 17.6%、「家族、友人などから直接聞いた」 15.9%となっている。ただし、全体に項目間の差異は小さい。

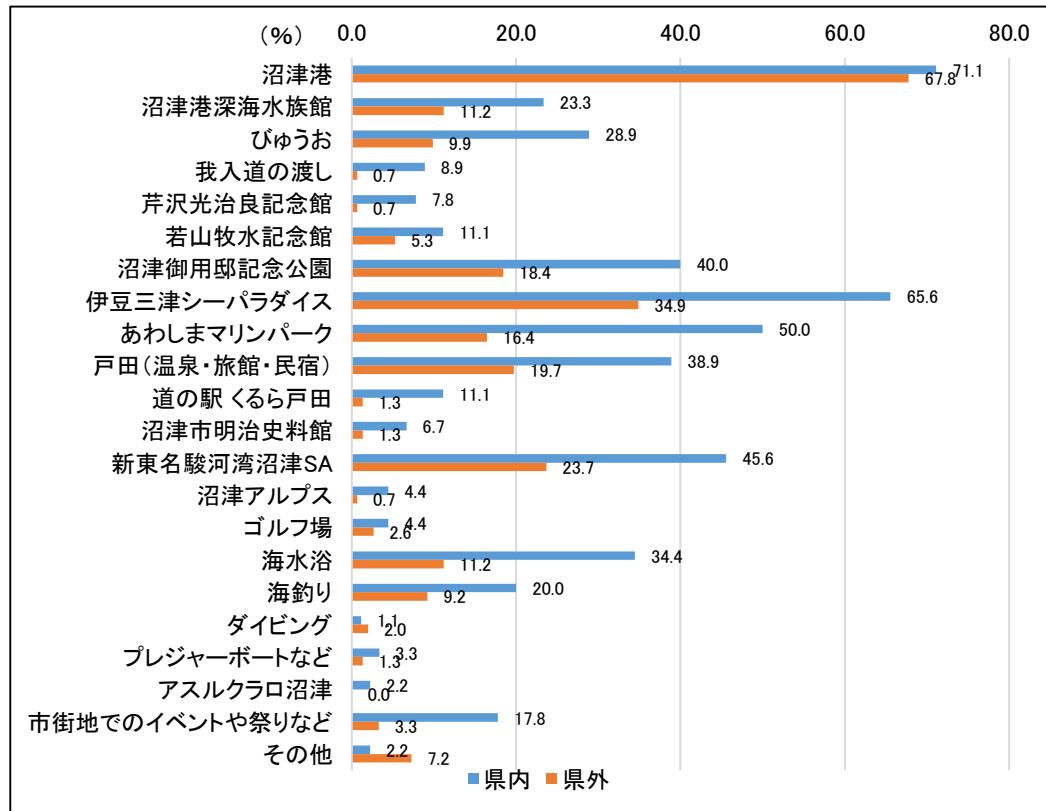


(b) これまでに訪問したことがある観光スポット（複数回答）

「沼津港」 69.1%、「伊豆三津シーパラダイス」 46.1%、「新東名駿河湾沼津サービスエリア」 32.1%の順に多くなっている。

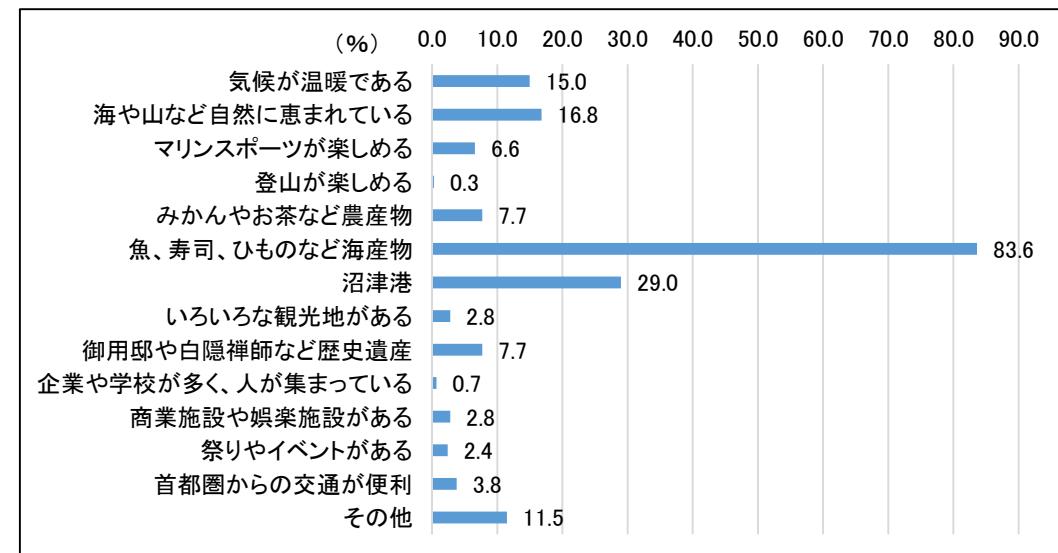


また、これを回答者の居住地（静岡県内／県外）に分けてみると、県内居住者の訪問先は沼津港の他複数の観光スポットにも分散しているが、県外居住者においては沼津港が特に高く、他の観光スポットでの割合は県内居住者の割合よりも大きく低下している。県外からの観光客の訪問先が沼津港により集中している傾向がみられる。



(c) 沼津と聞いて思いつく（連想する）こと、イメージ（複数回答）

「魚、寿司、ひものなど海産物」が 83.6%、「沼津港」29.0%、「海や山など自然に恵まれている」16.8%、「気候が温暖である」15.0%の順となっている。ほとんどの観光客が海産物についての連想やイメージを持っているといえる。



5. 人口の変化が地域の将来に与える影響

「**2. 将来人口の推計と分析**」の項目で示したように、国の推計によれば、沼津市的人口は202,304人（2010年）から103,488人（2060年）へ、50年間でほぼ半減すると見込まれている。自然条件や面積が同じ地域の中で、人口の半減という事態が仮に現実化すれば、地域社会全体に対して様々な影響が発生することが当然予想される。

(1). 地域の将来に与える影響

以下では、複数の側面から、沼津市において人口の大幅な減少が現実化した際に、地域の将来に与える影響について考察する。

(a)暮らし

◆道路、上下水道等のインフラの維持費増大

道路や上下水道、また公共施設などのインフラは、現在までの人口規模や市内各地区の人口分布状況等に対応して整備が進められている。人口が減少しても、利用者のある生活道路網や末端の上下水道網を廃止することはできないため、インフラの規模が利用量や利用収入に見合わず、運営効率が低下する可能性がある。加えて、既存のインフラの経年劣化が進み、これらの維持修繕や更新に伴う費用も増加が見込まれるため、一人当たりのコストは増大するおそれがある。

◆利用者減による公共交通の縮小

居住人口が減少すれば、鉄道やバスなどの公共交通の利用者も減少が見込まれる。このため、バス路線などの採算性が悪化し、路線の縮小や撤退が進む可能性がある。

◆地域コミュニティの機能低下

人口の減少と併せて高齢化が進むため、居住者数が大幅に減少し、かつその大半が高齢者という地域が今後増加すると見込まれる。こうした地域では、地域の生活環境改善や活力の維持につながる自治会活動や共同作業、イベントなどの実施も困難になり、コミュニティの機能低下が懸念される。また、これにより地域の居住環境が悪化し、人口の流出が加速するおそれもある。

(b)産業

◆生産年齢人口の減少に伴う労働力不足

企業等で働き、様々な産業を支えるための中核として期待される生産年齢人口が減少するため、この世代を労働力として確保することが難しくなり、地域での事業者の活動に大きな影響が出ると見込まれる。

◆担い手の高齢化と後継者不足による事業承継の困難化

前項の結果として、企業等の労働者の高齢化が進行するとみられる。また、後継者となりうる世代も減少するため、後継者の確保や事業承継も現在以上に難しくなると見込まれる。このため、地域における事業者数の減少、雇用の縮小などにつながるおそれがある。

(c) 教育

◆保育所、幼稚園、学校の統廃合の増加

国の推計によれば、14歳以下の年少人口の数は、25,911人（2010年）から13,592人（2040年）へ、30年間でほぼ半減すると予想されており、子どもの数は人口全体の動向以上に急速に減少すると見込まれている。このため、一つの保育所や幼稚園、学校当たりの児童・生徒等の数も減少し、教育上の効果や運営コスト等を考慮すると、施設の統廃合による再編が増加すると予想される。

◆子ども同士の交流や集団活動の機会の減少

上記のように一つの学校等に通う子どもの数が減少することで、子ども同士の交流や集団活動の機会が減少する可能性がある。また、人間関係や価値観の固定化などが進み、子どもが多様なものの見方や考え方につれてる機会も減少する。

(d) 財政

◆地方税の税収減少

人口の減少により、住民税の減少のほか、需給関係の変化によって市内の土地や建物の利用価値が下がれば、固定資産税収入の減少も懸念される。

また、既述した労働力や事業承継等の問題、また人口減少による卸・小売業やサービス業などの営業環境の悪化により、事業所の収益減や廃業、撤退などが発生した場合は、法人税の収入も減少するおそれがある。

◆社会保障関連経費やインフラ維持管理経費の増大

人口のさらなる高齢化により、医療や介護などのサービスに対する高齢者からの需要が高まるため、社会保障関連経費の増大が予想される。また、既述のように市内の社会インフラ維持に要する一人当たりのコストも増大が見込まれる。

(2). 人口の変化に対する将来の方向性

沼津市は現状において既に人口減少の状態にあるが、今後もこの状態が継続し、国の推計に示されるような大幅な人口減少が現実化すれば、地域社会の様々な側面で大きな問題が生じるものと予想され、地域やまち全体の衰退が進んでいくものと危惧される。

したがって、住民の生活環境や地域経済を維持し、将来にわたり沼津市の活力を保つためには、可能な限り今後の人口減少を抑制することが必要であり、そのための速やかな対応が求められる。

II. 人口の将来展望

1. 人口の長期見通しと将来展望

ここまで分析を踏まえ、国による現在の推計（人口の長期見通し）に対して、沼津市が今後目標とすべき人口（将来展望）を設定する。なお、推計の起点は、直近の国勢調査による人口動態が示されている2010年とする。

(1). 基本的な目標設定とその考え方

将来の人口推計における基本的な条件（変数）としては、子どもの出生数にかかる出生率と、社会増減にかかる純移動率がある。

統計による分析では、沼津市においては、転出が転入を大幅に上回る状態が続いている。また、意識調査結果からは、20代前半の世代のうち沼津市内への就職を希望する比率が約50%程度、現在市内に在住する子育て中の世代でも、今後の継続的な定住を希望する割合が50%強にとどまり、若い世代における沼津市内での就職や定住の意向は必ずしも高いといえない。出産や子育てを担う若い世代の転出超過は、市内での出生数のさらなる減少につながり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態をさらに悪化させる原因ともなる。したがって、沼津市においては、若い世代を中心に、あらゆる世代における人口の流出を食い止めることが優先的に求められる。このため、早期の段階から社会増減が均衡（転出と転入が同数となる）した状態を目指す必要がある。

一方、死亡数が出生数を上回る自然減への対策として、若い世代での出生率向上により、出生数の増加を図る必要がある。意識調査の結果から、若い世代における結婚や子どもを持つことへの希望は高いため、結婚や出産、子育てを支援することで、出生率の向上を目指す。その際、今後10年程度の目標として、国の調査で示された「希望出生率」（結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合に想定される出生率）の1.8、さらに長期的な目標として、人口規模の維持に必要な水準とされる2.07を目指すものとする。

したがって、この「人口ビジョン」では、沼津市における今後の出生率と純移動率について、以下のように目標値を設定する。

◆出生率：

- ・2015年は、直近の沼津市における合計特殊出生率1.46とする。
- ・2025年の目標出生率を、「希望出生率」と同水準の1.80とする。
- ・2035年の目標合計特殊出生率を2.07とし、以後、2060年までこの水準を維持する。

年次	2015	2020	2025	2030	2035	～	2060
目標値	1.46	1.63	1.80	1.94	2.07	～	2.07

◆純移動率：

- ・2015年は国立社会保障・人口問題研究所の推計における仮定値と同じく、2010年の率に対して一定程度縮小するものとする。
- ・2020年には純移動率ゼロ、すなわち転出数と転入数が均衡した状態とし、以後2060年までこの状態を維持する。

(2). 人口の将来展望

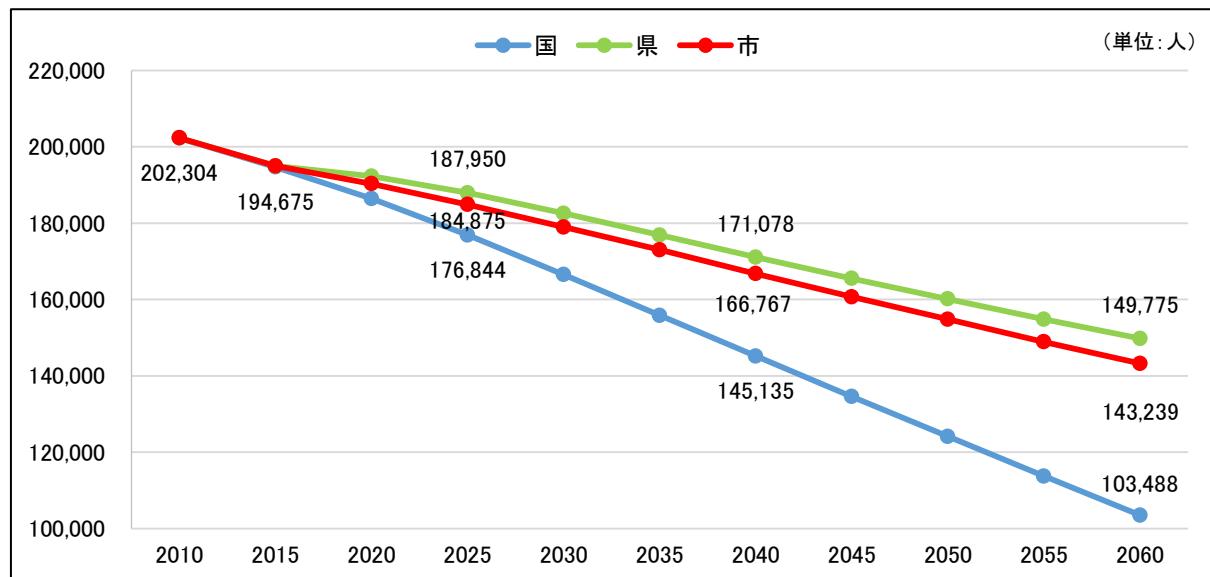
前項①の目標値に基づき、沼津市における人口の将来展望を以下の通り設定する。

◆将来展望

2060年 143,000人程度の人口を確保

対策 社会移動均衡(2020年)、希望出生率1.8(2025年)→合計特殊出生率2.07(2035年)

※「希望出生率」：結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合の出生率



上記の推計の前提条件は以下のとおりである。

(**国**) 国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」で示した推計方式に準拠し、期間を2060年まで延長したもの。社会増減（移動率）は今後一定程度縮小し、以後は同水準で推移すると仮定。

(**県**) 合計特殊出生率が2020年以降人口を長期的に一定に保てる水準の2.07となり、かつ社会動態が2020年に±0、その後持続した場合を仮定。

(**市**) 合計特殊出生率が2025年に1.8、その後2035年までに2.07へ徐々に上昇し、かつ社会動態が2020年に±0となり、その後持続した場合を仮定。

上記の「将来展望」によれば、2060年の沼津市の推計人口（市）は143,239人、また、2015年から2060年までの減少率は26.5%となる。これを、国の推計（国）、2060年の人口103,488人、2015～2060年の減少率46.8%）と比較すると、実数で約40,000人、減少率で20ポイント程度、それぞれ人口減少が抑制されることになる。

なお、（県）は、静岡県が目標として掲げている「2020年に合計特殊出生率2.07、2020年に社会動態が均衡」が実現した場合の沼津市の人口であり、この推計では2060年の人口は149,775人となる。

2. 目指すべき将来の方向とまちの姿

人口減少を抑制し、前項に示した人口の将来展望を実現するため、沼津市として目指すべき将来の方向、及びその方向が具体化されたイメージとしての将来のまちの姿を整理して示す。

《目指すべき将来の方向》

●沼津で働きたい、住み続けたい魅力を生み出し、東京圏や周辺市町への転出超過に歯止めをかける

=沼津で育ち、あるいは現に居住している方々が、将来にわたり安定的に沼津で生活できるよう、生活や雇用の環境を整える。

●若い世代の雇用の場の確保と子育てへの不安を取り除き、子育てしやすい環境をつくる

=特に若い世代が沼津に定住し、安心して出産や子育てに取り組めるように支援する。

●まちなか居住の推進と都市的魅力の向上を図り、定住人口の確保と交流人口の拡大を目指す

=県東部の拠点都市としての沼津市の特性を活かし、外部からの転入による定住人口確保を図る。また、首都圏からの近接性や、自然環境や観光資源など沼津ならではの魅力を活かし、定住人口を補い地域に活力をもたらす交流人口の増加に取り組む。

《将来のまちの姿》

都市的魅力と自分らしい生活を楽しめる“ぬまづ暮らし”の実現

今後、全国の市町村が人口の確保策に取り組む中で、沼津市が人口減少の抑制と流入人口の確保を図るためにには、他地域にはない沼津市だけの魅力を顕在化して、市内外に情報を発信しながら、誰もが訪れたい、住み続けたいと思うまちづくりを進めることが重要である。

沼津市は静岡県東部の拠点都市として、周辺市町に比べ高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近く、通勤や通学も可能な地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多彩な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面で個性的で多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っている。

したがって、「沼津市に居住すれば、都市的魅力を活かしながら、大都市圏では難しい自分らしい生活を楽しめる=“ぬまづ暮らし”の実現」を、将来のまちの姿として提示し、今後目指すべき目標として位置づける。